

船橋市子ども・子育て支援に関するアンケート 調査結果報告書

**令和元年（2019年）7月
船橋市**

目 次

I 調査の概要	1
II 調査結果（概要）	7
1. 子どもの年齢・数、家族の状況などについて.....	9
2. 保護者（母親）の就労状況について.....	10
3. 平日の日常的な施設等の利用について.....	12
4. 病気やケガの際の対応について.....	17
5. 一時預かりなどの利用について.....	19
6. 地域の子育て支援事業の利用について.....	20
7. 放課後の過ごし方について.....	21
8. 育児休業など、職場の支援制度について.....	23
9. 子育て環境や支援について.....	26
10. 事業所調査.....	30
III 就学前児童調査結果	33
1. 回答者、家族の状況などについて.....	35
2. 子どもの育ちをめぐる環境について.....	38
3. 保護者（父母）の就労状況について.....	42
4. 平日の日常的な施設等の利用について.....	51
5. 土曜・休日や長期休暇中の施設等の利用について.....	72
6. 病気やケガの際の対応について.....	75
7. 一時預かりなどの利用について.....	81
8. 地域の子育て支援事業の利用について.....	87
9. 小学校就学後の放課後の過ごし方について（5歳以上）.....	92
10. 育児休業など、職場の支援制度について.....	96
11. 子育て環境や支援について.....	105
IV 小学生調査結果	109
1. 回答者、家族の状況などについて.....	111
2. 子どもの育ちをめぐる環境について.....	114
3. 保護者（父母）の就労状況について.....	118
4. 子育て関係のサービスの利用について.....	127
5. 病気やケガの際の対応について.....	129
6. 放課後などの過ごし方について.....	134
7. 子育て環境や支援について.....	141

V	母子健康手帳交付者（初妊婦）調査結果	145
1.	回答者、家族の状況などについて	147
2.	就労状況について	151
3.	平日の日常的な施設等の利用について	159
4.	土曜・休日の施設等の利用希望について	165
5.	地域の子育て支援事業の利用希望について	167
6.	育児休業など、職場の支援制度について	170
7.	子育て環境や支援について	174
VI	事業所調査結果	177
1.	事業所の概要、雇用状況等について	179
2.	仕事と家庭の両立支援の考え方について	186
3.	仕事と家庭の両立支援に向けた雇用環境の整備について	192
4.	子ども・子育てに関する地域貢献活動について	197
VII	資料（使用した調査票）	199
1.	就学前児童調査	201
2.	小学生調査	212
3.	母子健康手帳交付者（初妊婦）調査	219
4.	事業所調査	227
VIII	資料（子ども・子育て支援に関するグループインタビューについて）	233
1.	グループインタビューの概要	235
2.	グループインタビューの結果	237

I 調査の概要

(1) 調査の目的

幼児期の教育・保育施設の利用状況と今後の利用意向や、子ども・子育て支援に関する現状の取組の課題等を把握し、「第2期船橋市子ども・子育て支援事業計画」策定のための基礎資料とする。

(2) 調査の種類と調査方法

①就学前児童調査	
調査対象	住民基本台帳から無作為抽出した就学前児童の保護者 【抽出基準日】平成30年11月1日
調査方法	郵送配布・郵送回収
②小学生調査	
調査対象	住民基本台帳から無作為抽出した小学校に通学する年齢の児童の保護者 【抽出基準日】平成30年11月1日
調査方法	郵送配布・郵送回収
③母子健康手帳交付者（初妊婦）調査	
調査対象	平成30年11月5日から平成30年12月21日までの間に、初めて母子健康手帳の交付を受けた方または「はじめてママになるための教室」に参加した方のうち、調査への協力を得た方
調査方法	平成30年12月5日までに同意を得た方：郵送配布・郵送回収 平成30年12月6日以降に同意を得た方：窓口配布・郵送回収
④事業所調査	
調査対象	平成28年経済センサス活動調査における市内事業所データから無作為に抽出した事業所
調査方法	郵送配布・郵送回収

(3) 調査期間

平成30年（2018年）12月6日～平成30年（2018年）12月21日

(4) 配布・回収状況

調査の種類	配布数	有効配布数	有効回収数	有効回収率
①就学前児童調査	6,000 票	5,995 票	3,229 票	53.9%
②小学生調査	3,000 票	2,994 票	1,535 票	51.3%
③母子健康手帳交付者（初妊婦）調査	315 票	313 票	119 票	38.0%
④事業所調査	500 票	476 票	188 票	39.5%

※有効配布数：配布数から、あて先不明等を除いた数

有効回収数：回収調査票から、記入のない（または少ない）票（無効票）を除いた数

(5) 報告書の見方

- 図表番号は、「Ⅱ 調査結果（概要）」では「見出し番号-通し番号」、
「Ⅲ 就学前児童調査結果」以降では「見出し番号-問番号. 通し番号（1つの問に図表が1つの場合は通し番号は省略）」としている。



- 図表中の「n」は各設問に該当する回答者の総数であり、回答率（%）の母数をあらわしている。
- 回答率は小数第二位を四捨五入して掲載しているため、合計が100%にならないことがある。また、回答者が2つ以上回答することができる設問（複数回答）の場合、その回答率の合計は100%を超えることがある。
- クロス集計では、分析の柱となる属性の「無回答」を省略している場合があるため、選択肢の回答者数の合計値と、集計結果の全数を表示した「全体」は、必ずしも一致しない。
- 回答者数が極端に少ないものは、分析の対象とせず、コメント等を省略している場合がある。
- 「Ⅱ 調査結果（概要）」以降、③母子健康手帳交付者（初妊婦）調査を「初妊婦調査」と簡略化して表記している。
- 調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。
- 図表中の「前回調査」とは、「第1期船橋市子ども・子育て支援事業計画」策定のため、平成25年度（2013年度）に実施したアンケート調査のことである。

(6) 年齢3区分、低学年・高学年の定義

この報告書では、年齢（学年）を、アンケート調査における生年月の回答結果を基に、下表のとおり分類している。

また、就学前児童調査及び小学生調査のクロス集計では、下表の区分により集計を行っている。

該当する生年月	年齢（学年）	区分
平成29年4月以降	0歳	0歳
平成28年4月～平成29年3月	1歳	1・2歳
平成27年4月～平成28年3月	2歳	
平成26年4月～平成27年3月	3歳	3～5歳
平成25年4月～平成26年3月	4歳	
平成24年4月～平成25年3月	5歳	
平成23年4月～平成24年3月	6歳（1年生）	低学年
平成22年4月～平成23年3月	7歳（2年生）	
平成21年4月～平成22年3月	8歳（3年生）	
平成20年4月～平成21年3月	9歳（4年生）	高学年
平成19年4月～平成20年3月	10歳（5年生）	
平成18年4月～平成19年3月	11歳（6年生）	

(7) 家庭類型の定義

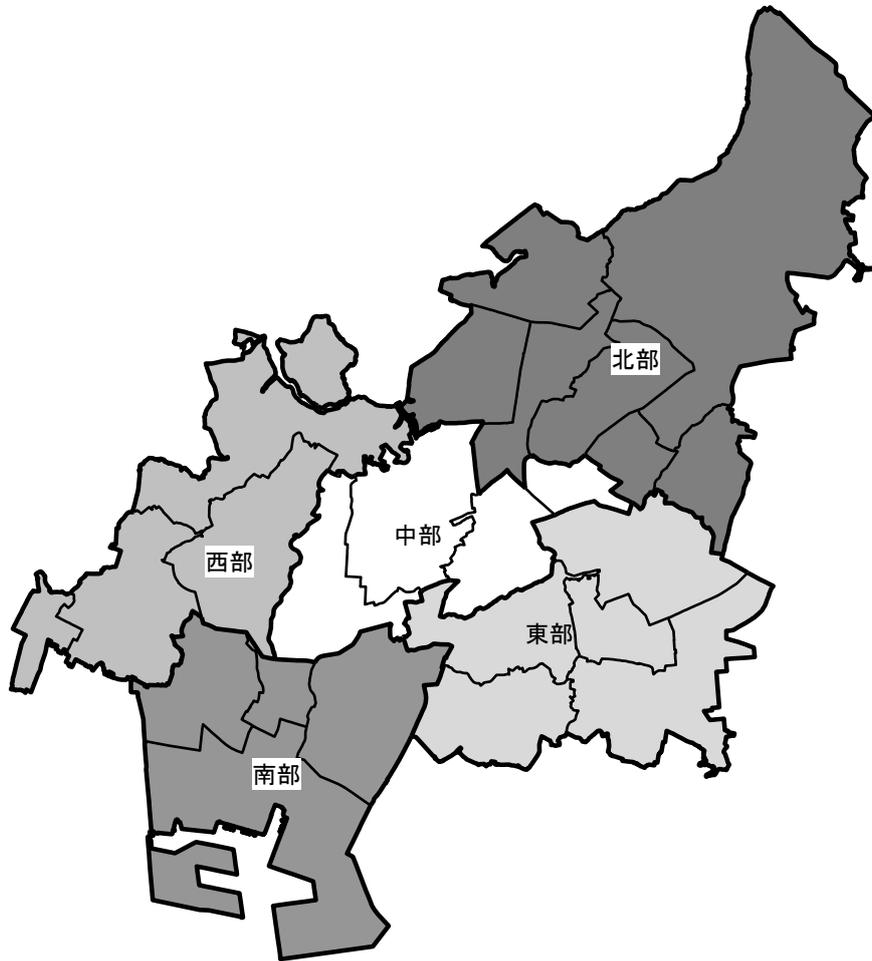
この報告書における家庭類型とは、アンケート調査における母親及び父親の現在の就労状況を基に、下表のとおり分類したものであり、就労時間や今後の就労意向等により分類される「量の見込み」の算出に用いる家庭類型とは異なる。

表記	母親の就労状況	父親の就労状況
フル×フル	フルタイムで就労している、またはその産休・育休・介護休業中である	フルタイムで就労している、またはその産休・育休・介護休業中である
フル×パート	フルタイムで就労している、またはその産休・育休・介護休業中である	パートタイム、アルバイトなどで就労している、またはその産休・育休・介護休業中である
	パートタイム、アルバイトなどで就労している、またはその産休・育休・介護休業中である	フルタイムで就労している、またはその産休・育休・介護休業中である
フル×無業	フルタイムで就労している、またはその産休・育休・介護休業中である	就労していない
	就労していない	フルタイムで就労している、またはその産休・育休・介護休業中である
パート×パート	パートタイム、アルバイトなどで就労している、またはその産休・育休・介護休業中である	パートタイム、アルバイトなどで就労している、またはその産休・育休・介護休業中である
パート×無業	パートタイム、アルバイトなどで就労している、またはその産休・育休・介護休業中である	就労していない
	就労していない	パートタイム、アルバイトなどで就労している、またはその産休・育休・介護休業中である
無業×無業	就労していない	就労していない

なお、「パート×パート」「パート×無業」「無業×無業」は対象者が少ないため、図表及びコメントを省略している。

(8) 地区について

この報告書では、居住地区を、アンケート調査における回答結果を基に、下表のとおり分類している。



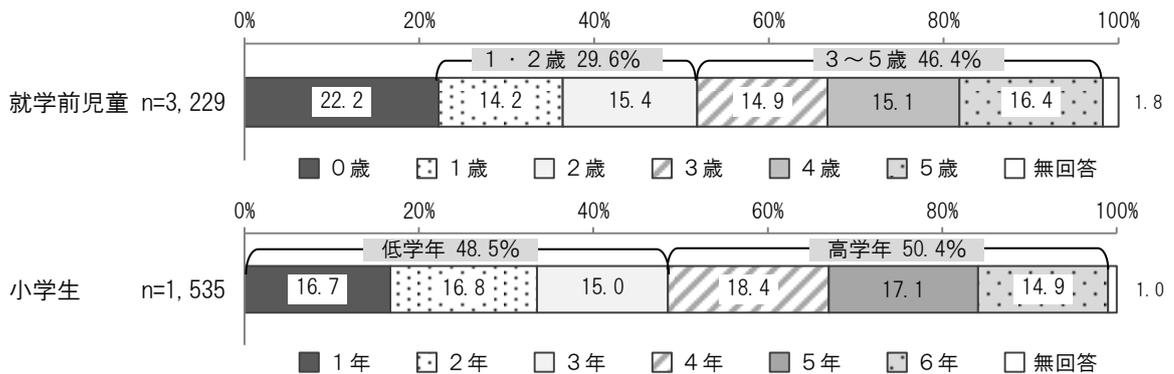
地区	町名
南部	宮本・市場・東船橋・東町・駿河台・本町・湊町・浜町・若松・日の出・西浦・栄町・潮見町・高瀬町・南本町・海神・海神町・海神町東・海神町西・海神町南・南海神
西部	山野町・印内町・葛飾町・本郷町・古作町・古作・西船・印内・東中山・二子町・本中山・旭町・行田町・行田・山手・北本町・前貝塚町・丸山・上山町・馬込町・馬込西・藤原
中部	夏見・夏見町・夏見台・米ヶ崎町・高根町・金杉町・金杉・金杉台・緑台・高根台・芝山・新高根
東部	前原東・前原西・中野木・二宮・飯山満町・滝台町・滝台・薬円台・薬園台町・七林町・三山・田喜野井・習志野・習志野台・西習志野
北部	二和東・二和西・三咲町・三咲・南三咲・八木が谷町・八木が谷・咲が丘・みやぎ台・高野台・松が丘・大穴町・大穴南・大穴北・小室町・小野田町・大神保町・神保町・車方町・鈴身町・豊富町・金堀町・楠が山町・古和釜町・坪井町・坪井西・坪井東

Ⅱ 調査結果（概要）

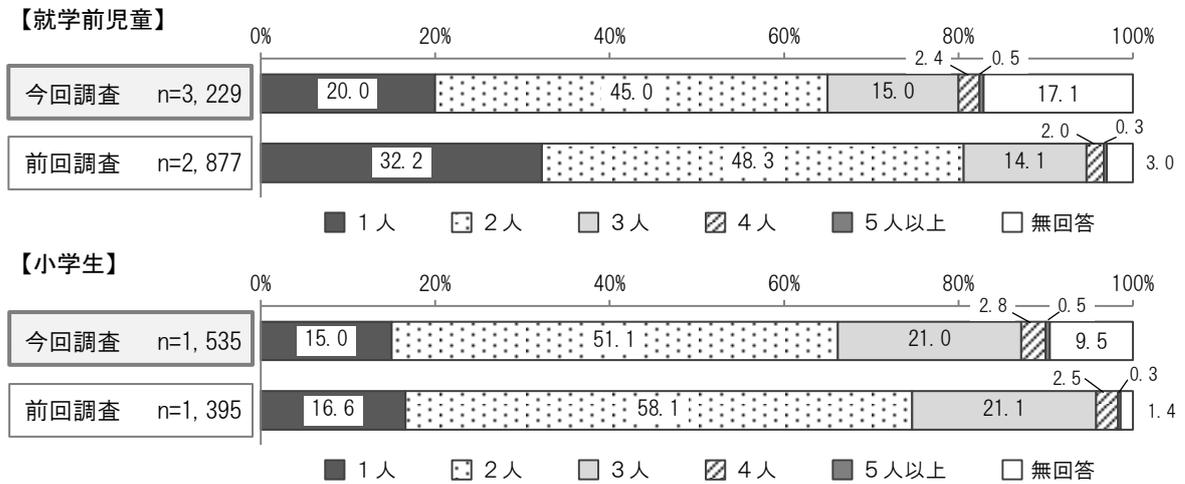
1. 子どもの年齢・数、家族の状況などについて

- 子どもの年齢・学年は、就学前児童調査では「0歳」が22.2%、「1・2歳」が29.6%、「3～5歳」が46.4%となっている。小学生調査では「低学年」が48.5%、「高学年」が50.4%となっている。
- 子どもの数は、就学前児童調査、小学生調査ともに「2人」がもっとも高くなっている。
- 家庭類型は、就学前児童調査では「フル×無業」が38.3%ともっとも高く、次いで「フル×フル」が35.0%となっている。一方、小学生調査では「フル×パート」が45.0%ともっとも高くなっている。

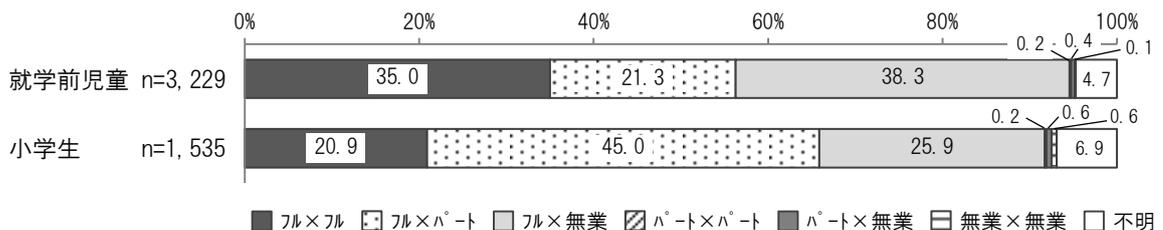
図表 2-1 【就学前児童・小学生】子どもの年齢・学年



図表 2-2 【就学前児童・小学生】子どもの数<経年比較>



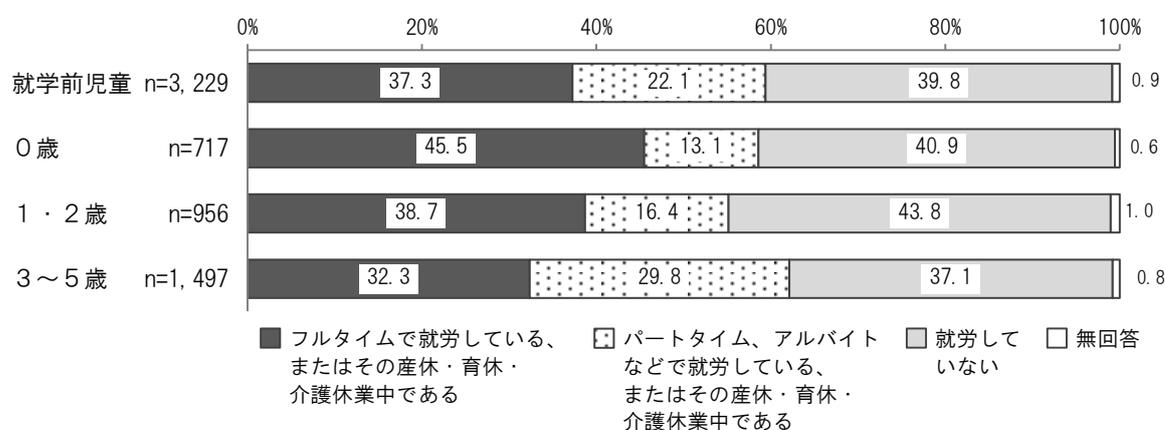
図表 2-3 【就学前児童・小学生】家庭類型



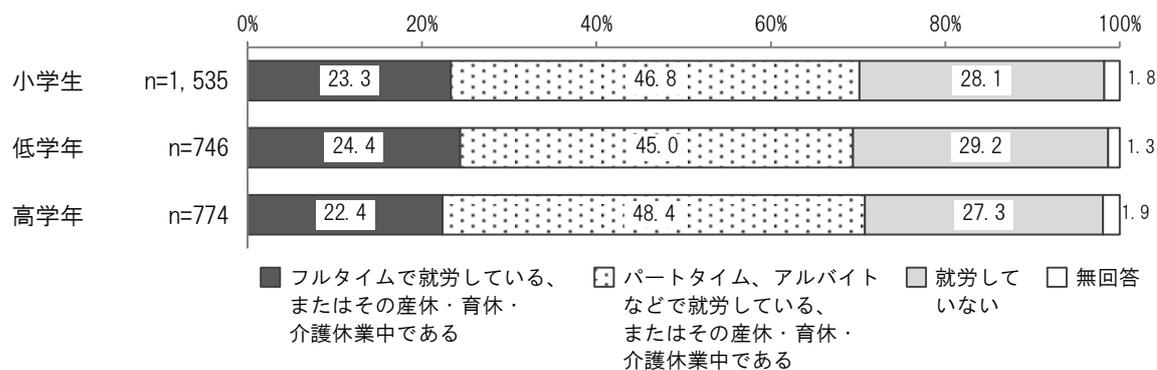
2. 保護者（母親）の就労状況について

- 母親の就労状況は、「フルタイム」が就学前児童調査では37.3%となっており、小学生調査では23.3%、初妊婦調査では55.5%となっている。
- 「フルタイム」と「パート等」を合わせた母親の就労割合は、就学前児童調査では59.4%となっており、小学生調査では70.1%、初妊婦調査では69.8%となっている。
- 就学前児童調査における母親の就労状況を年齢3区別にみると、「フルタイム」は「0歳」が45.5%となっており、次いで「1～2歳」が38.7%、「3～5歳」が32.3%となっている。
- 小学生調査における母親の就労状況を低学年・高学年別にみると、「パート等」は「高学年」が48.4%となっており、「低学年」の45.0%より3.4ポイント高くなっている。

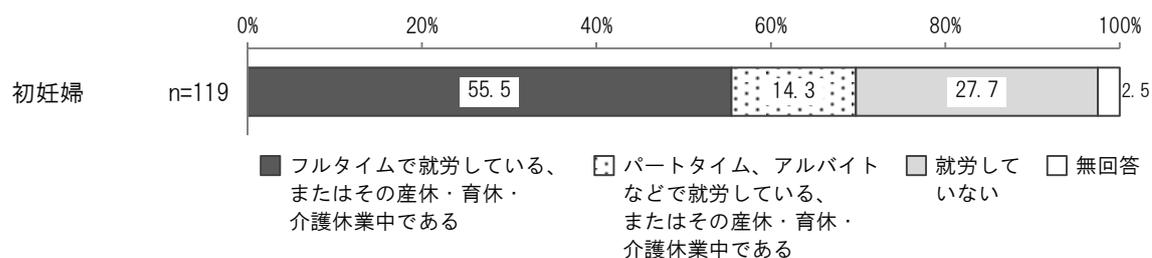
図表 2-4 【就学前児童】母親の就労状況＜年齢3区分別＞



図表 2-5 【小学生】母親の就労状況＜低学年・高学年別＞



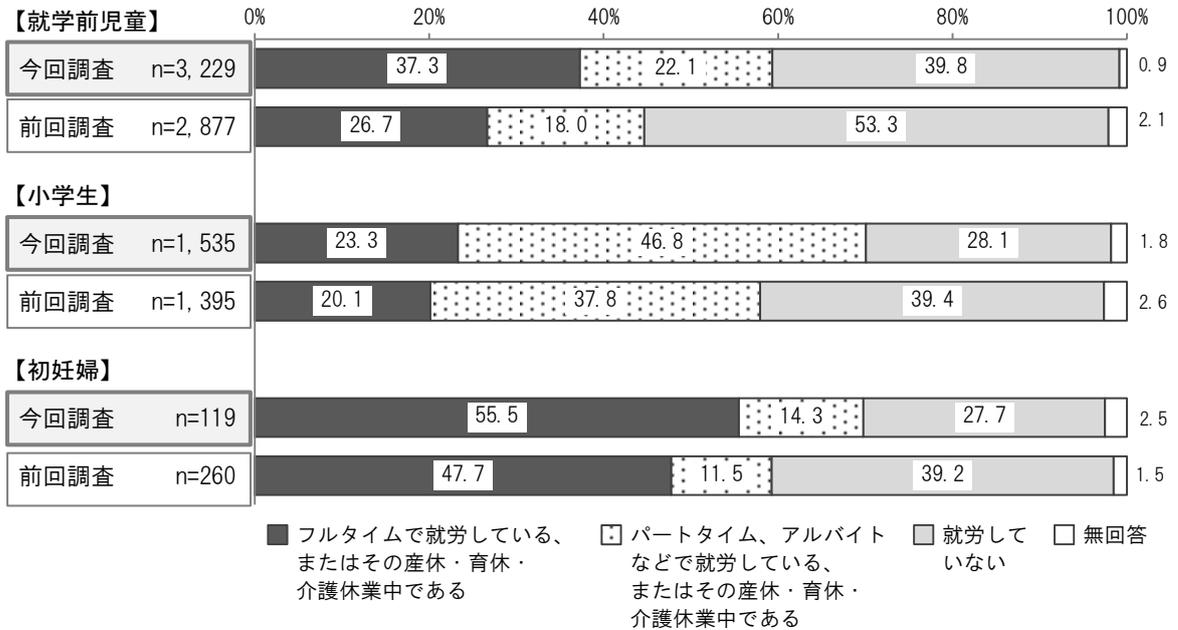
図表 2-6 【初妊婦】母親の就労状況



※コメント中の「フルタイムで就労している、またはその産休・育休・介護休業中である」は「フルタイム」と表記、「パートタイム、アルバイトなどで就労している、またはその産休・育休・介護休業中である」は「パート等」と表記、「就労していない」は「無業」と表記している（以下同様）。

➡ 母親の就労状況を前回調査と比べると、就学前児童調査では「フルタイム」が10.6ポイント、小学生調査では「パート等」が9.0ポイント、初妊婦調査では「フルタイム」が7.8ポイント増加している。また、いずれも「無業」の割合が10ポイント以上減少している。

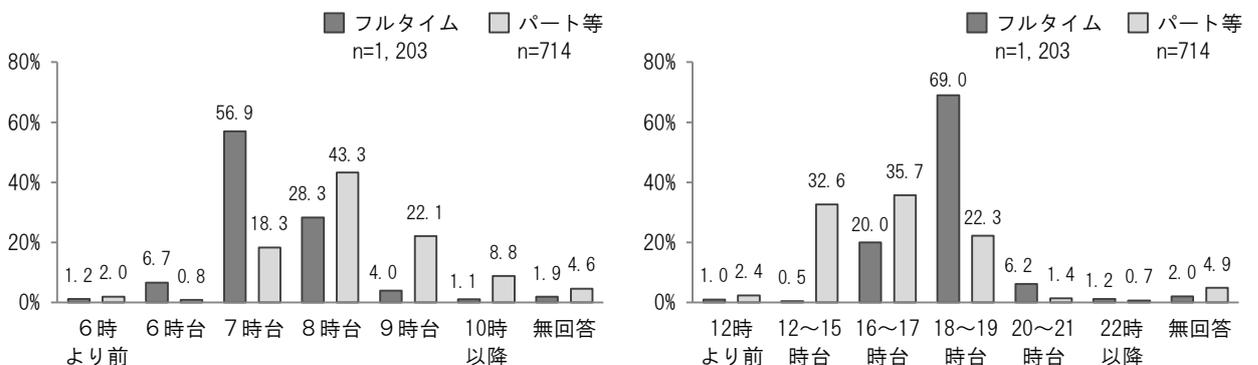
図表 2-7【就学前児童・小学生・初妊婦】母親の就労状況<経年比較>



➡ 就学前児童調査における就労中の母親の家を出る時刻は、「フルタイム」では「7時台」が56.9%ともっとも高く、次いで「8時台」が28.3%となっている。「パート等」では「8時台」が43.3%ともっとも高く、次いで「9時台」が22.1%となっている。

➡ 家に帰る時刻は、「フルタイム」では「18～19時台」が69.0%ともっとも高く、次いで「16～17時台」が20.0%となっている。「パート等」では「16～17時台」が35.7%ともっとも高く、次いで「12～15時台」が32.6%となっている。

図表 2-8【就学前児童】就労中の母親の家を出る時刻と家に帰る時刻<就労形態別>

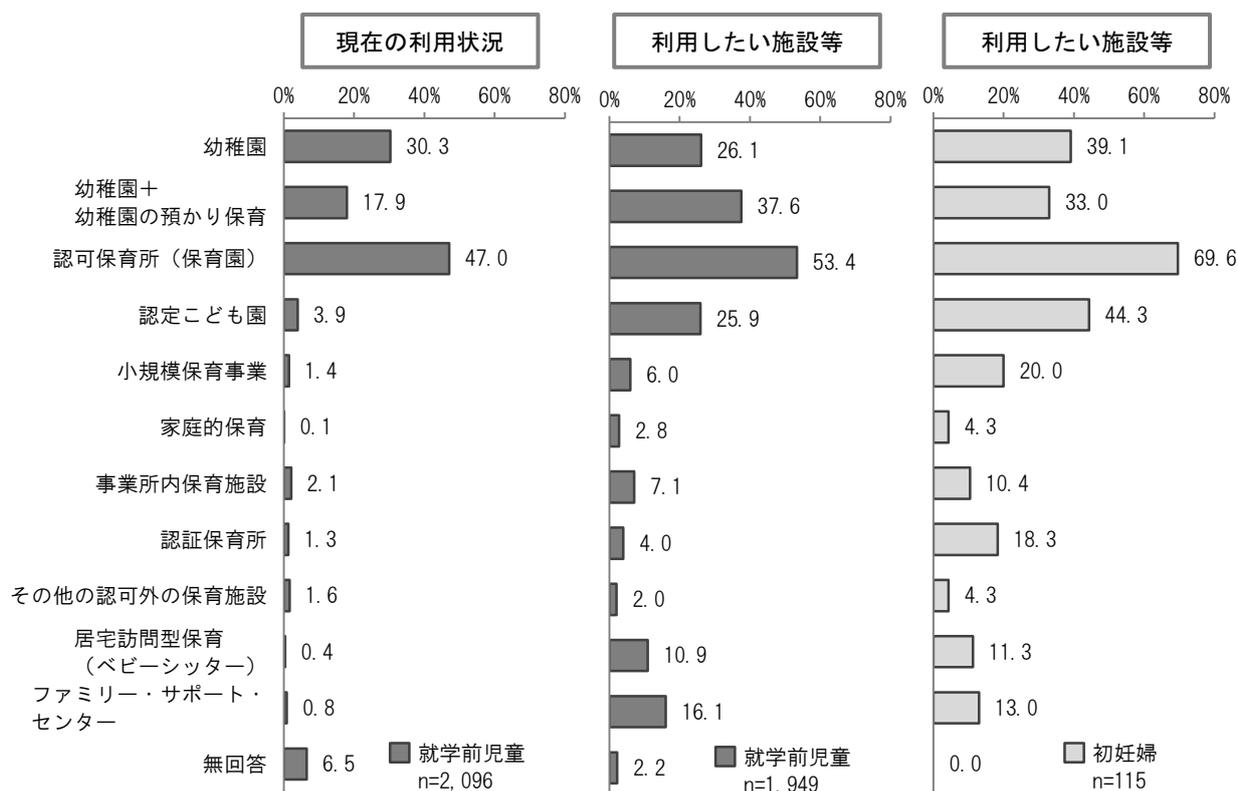


3. 平日の日常的な施設等の利用について

（1）日常的な施設等の利用状況と利用希望

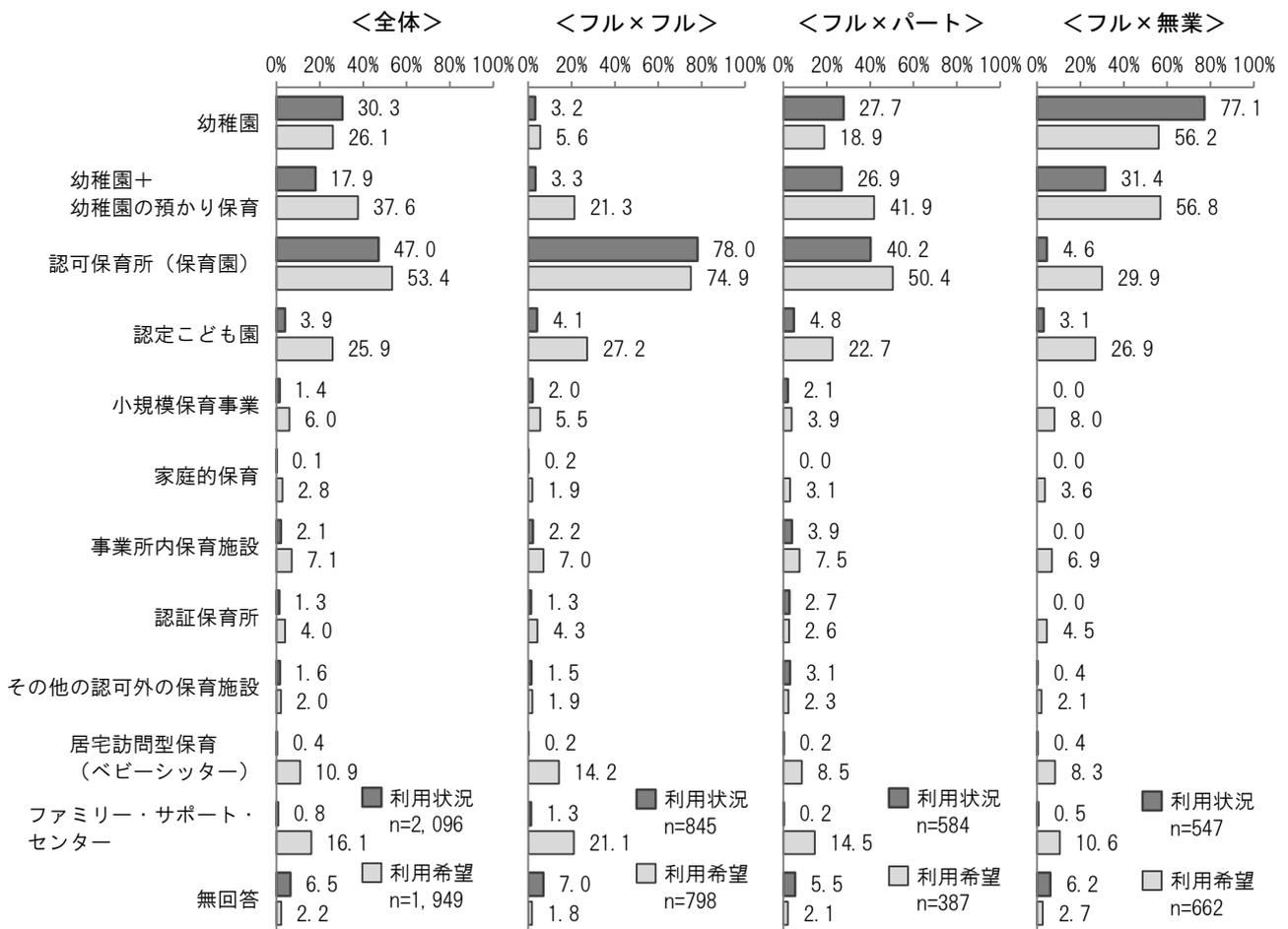
- 就学前児童調査において、現在、日常的に利用している施設等は、「認可保育所（保育園）」が47.0%ともっとも高く、次いで「幼稚園」が30.3%、「幼稚園＋幼稚園の預かり保育」が17.9%となっている。
- 就学前児童調査における利用したい施設等は、「認可保育所（保育園）」が53.4%ともっとも高く、次いで「幼稚園＋幼稚園の預かり保育」が37.6%、「幼稚園」が26.1%となっている。
- 現在の利用状況と比べると、「幼稚園＋幼稚園の預かり保育」が19.7ポイント高く、「認定こども園」が22.0ポイント高くなっている。
- 初妊婦調査では、「認可保育所（保育園）」が69.6%ともっとも高く、次いで「認定こども園」が44.3%、「幼稚園」が39.1%となっている。「幼稚園＋幼稚園の預かり保育」も30%を超えている。

図表 2-9 【就学前児童・初妊婦】 日常的な施設等の利用状況と利用希望（複数回答）



- 就学前児童調査において、現在、日常的に利用している施設等を家庭類型別にみると、「フル×フル」では「認可保育所（保育園）」が78.0%となっている。
- 「フル×パート」では「認可保育所（保育園）」が40.2%、「幼稚園」が27.7%、「幼稚園＋幼稚園の預かり保育」が26.9%となっている。
- 「フル×無業」では「幼稚園」が77.1%となっている。
- 利用したい施設等を家庭類型別にみると、「フル×フル」では「認可保育所（保育園）」が74.9%と最も高く、次いで「認定こども園」が27.2%、「幼稚園＋幼稚園の預かり保育」が21.3%となっている。
- 「フル×パート」では「認可保育所（保育園）」が50.4%と最も高く、次いで「幼稚園＋幼稚園の預かり保育」が41.9%、「認定こども園」が22.7%となっている。
- 「フル×無業」では「幼稚園＋幼稚園の預かり保育」が56.8%と最も高く、次いで「幼稚園」が56.2%、「認可保育所（保育園）」が29.9%となっている。

図表 2-10 【就学前児童】 日常的な施設等の利用状況と利用希望（複数回答）＜家庭類型別＞

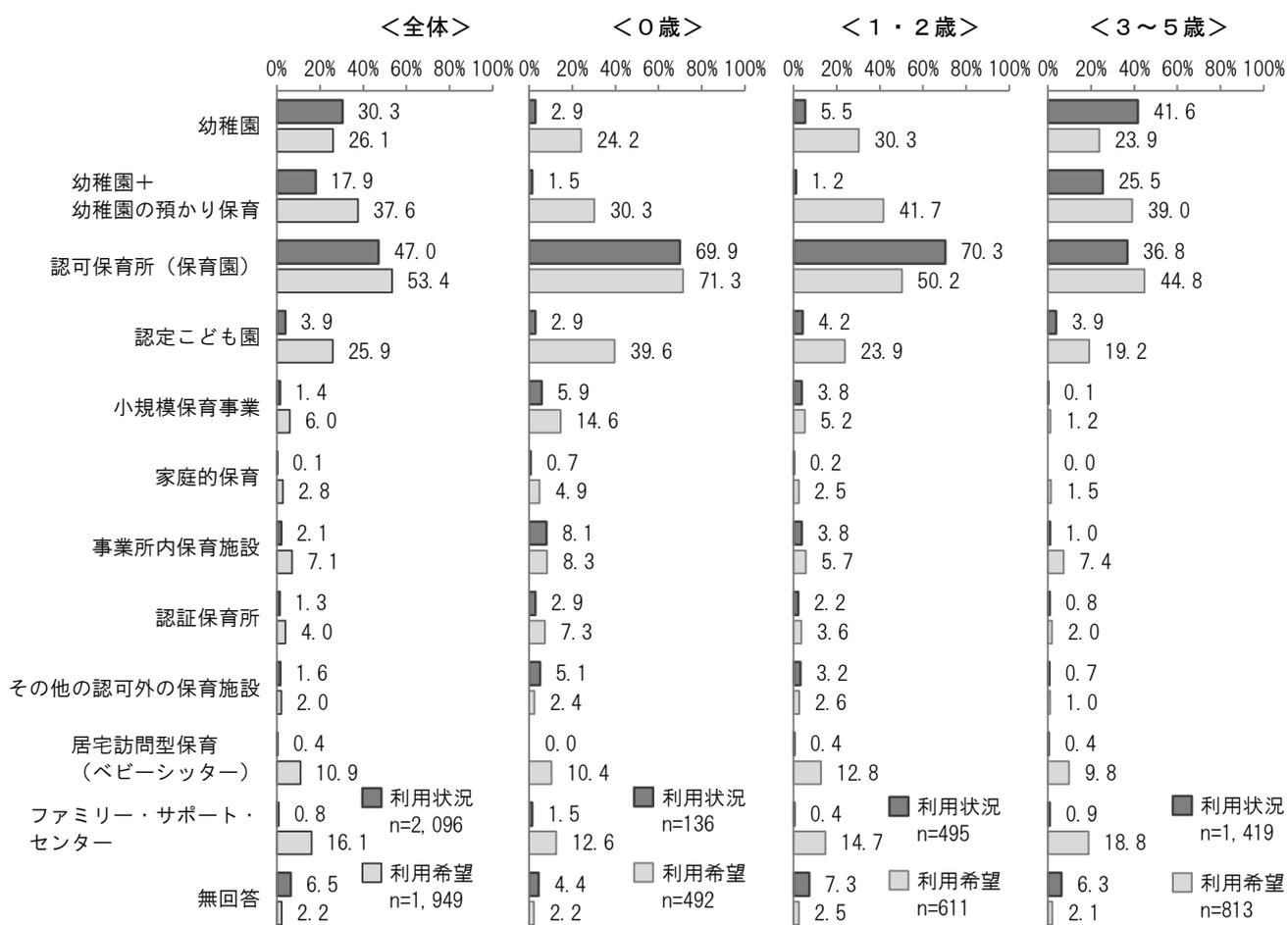


※ 「パート×パート」「パート×無業」「無業×無業」は対象者が少ないため省略（以下同様）

Ⅱ 調査結果（概要）

- 就学前児童調査において、現在、日常的に利用している施設等を年齢3区分別にみると、「0歳」「1・2歳」では「認可保育所（保育園）」が約7割となっている。
- 「3～5歳」では「幼稚園」が41.6%と最も高く、次いで「認可保育所（保育園）」が36.8%、「幼稚園＋幼稚園の預かり保育」が25.5%となっている。
- 就学前児童調査における利用したい施設等を年齢3区分別にみると、「0歳」では「認可保育所（保育園）」が71.3%と最も高く、次いで「認定こども園」が39.6%、「幼稚園＋幼稚園の預かり保育」が30.3%となっている。
- 「1・2歳」では「認可保育所（保育園）」が50.2%と最も高く、次いで「幼稚園＋幼稚園の預かり保育」が41.7%、「幼稚園」が30.3%となっている。
- 「3～5歳」では「認可保育所（保育園）」が44.8%と最も高く、次いで「幼稚園＋幼稚園の預かり保育」が39.0%、「幼稚園」が23.9%となっている。

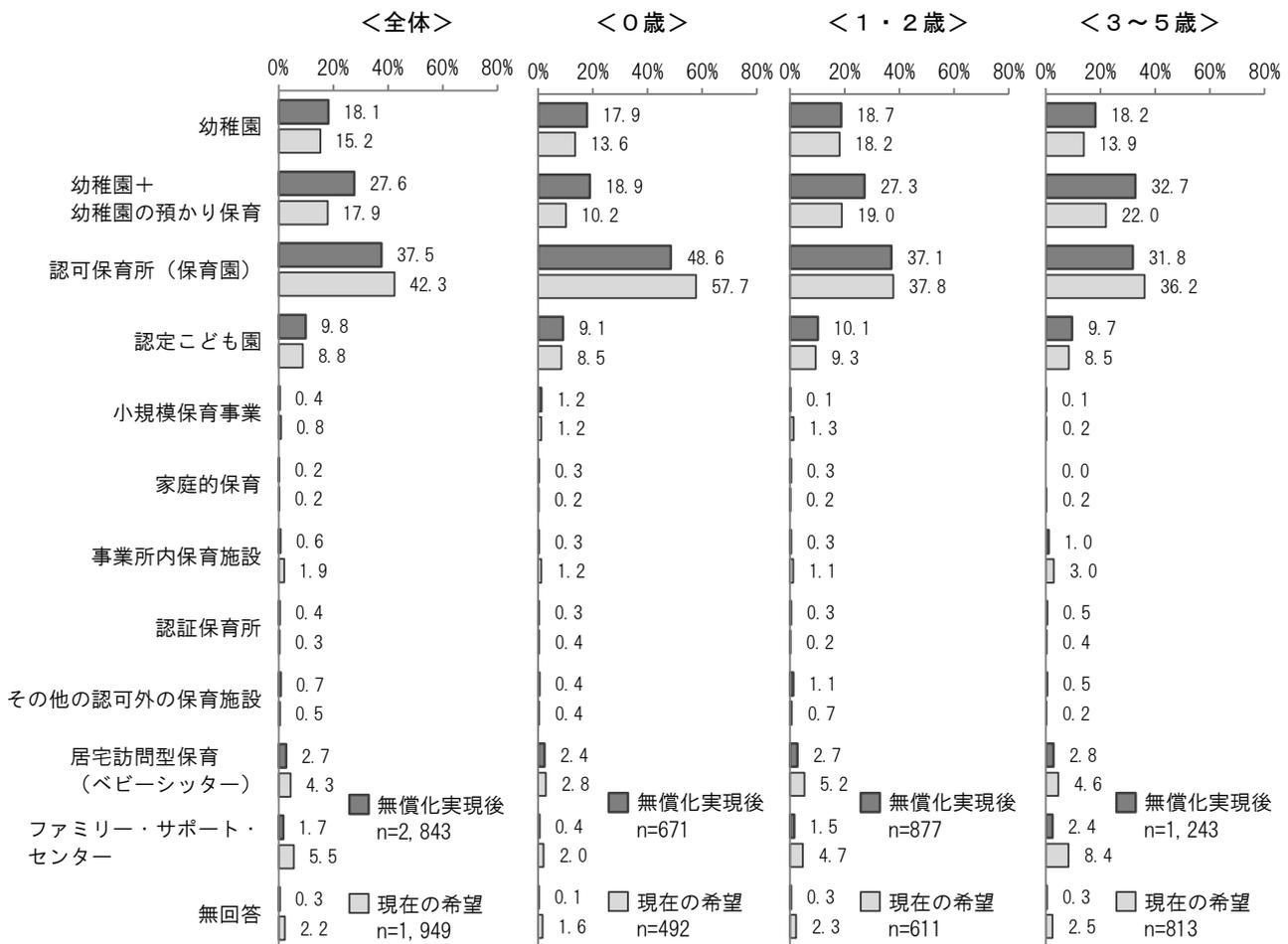
図表 2-11 【就学前児童】 日常的な施設等の利用状況と利用希望（複数回答）＜年齢3区分別＞



（２）無償化実現後の施設等の利用希望

- 就学前児童調査における無償化実現後にもっとも利用したい施設等を、現在もっとも利用したい施設等と比べると、実現後は、全体では「認可保育所（保育園）」が 4.8 ポイント減少し、「幼稚園＋幼稚園の預かり保育」が 9.7 ポイント増加している。
- 年齢 3 区分別にみると、「0 歳」では「認可保育所（保育園）」が 9.1 ポイント減少し、「幼稚園＋幼稚園の預かり保育」が 8.7 ポイント増加、「幼稚園」が 4.3 ポイント増加している。
- 「1・2 歳」では「幼稚園＋幼稚園の預かり保育」が 8.3 ポイント増加している。
- 「3～5 歳」では「認可保育所（保育園）」が 4.4 ポイント減少し、「幼稚園＋幼稚園の預かり保育」が 10.7 ポイント増加、「幼稚園」が 4.3 ポイント増加している。

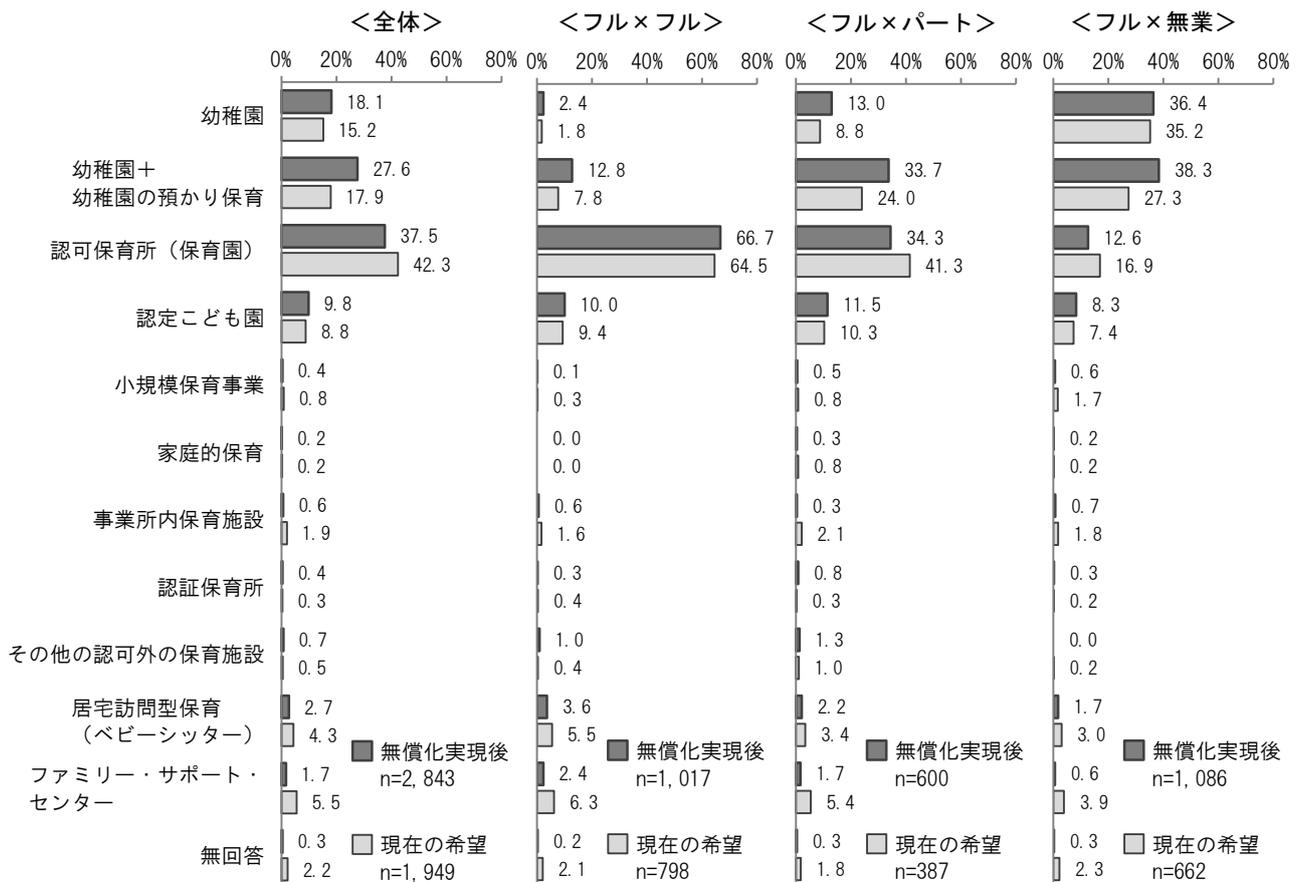
図表 2-12【就学前児童】無償化実現後にもっとも利用したい施設等と現在もっとも利用したい施設等の比較
＜年齢 3 区分別＞



II 調査結果（概要）

- ➡ 家庭類型別にみると、「フル×フル」では「幼稚園＋幼稚園の預かり保育」が 5.0 ポイント増加しているほかは大きな差はみられない。
- ➡ 「フル×パート」では「幼稚園＋幼稚園の預かり保育」が 9.7 ポイント、「幼稚園」が 4.2 ポイント増加し、「認可保育所（保育園）」が 7.0 ポイント減少している。
- ➡ 「フル×無業」では「幼稚園＋幼稚園の預かり保育」が 11.0 ポイント増加し、「認可保育所（保育園）」が 4.3 ポイント減少している。

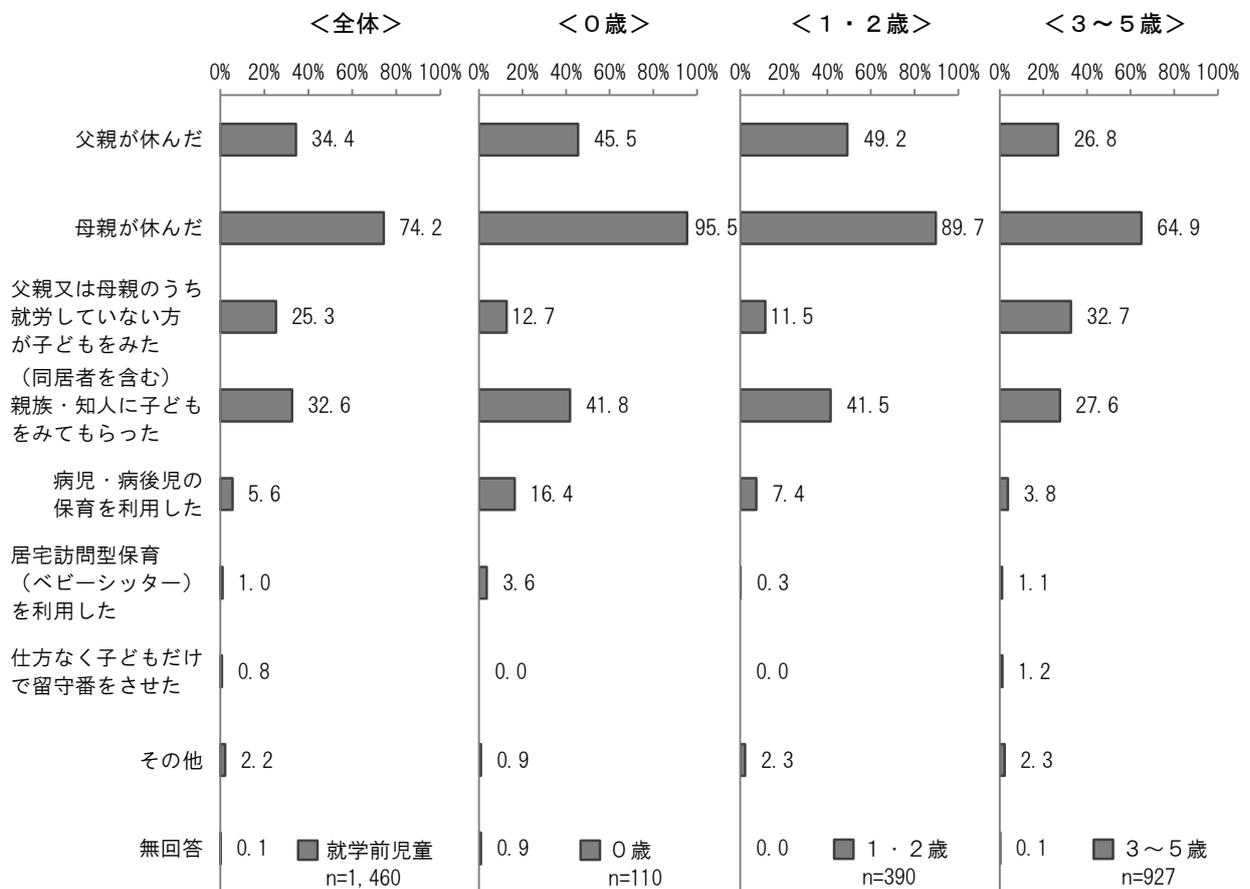
図表 2-13【就学前児童】無償化実現後にもっとも利用したい施設等と現在もっとも利用したい施設等の比較
＜家庭類型別＞



4. 病気やケガの際の対応について

- 就学前児童調査において、子どもの病気やケガで施設等が利用できなかった場合の対処方法は、「母親が休んだ」が74.2%と最も高く、次いで「父親が休んだ」が34.4%、「(同居者を含む) 親族・知人に子どもをみてもらった」が32.6%となっている。
- 年齢3区分別にみると、「0歳」では「母親が休んだ」が95.5%、「1・2歳」では89.7%となっている。「3～5歳」では「母親が休んだ」「父親が休んだ」「(同居者を含む) 親族・知人に子どもをみてもらった」が低くなり、「父親又は母親のうち就労していない方が子どもをみた」が32.7%と高くなっている。
- また、「0歳」では「病児・病後児の保育を利用した」が16.4%となっている。

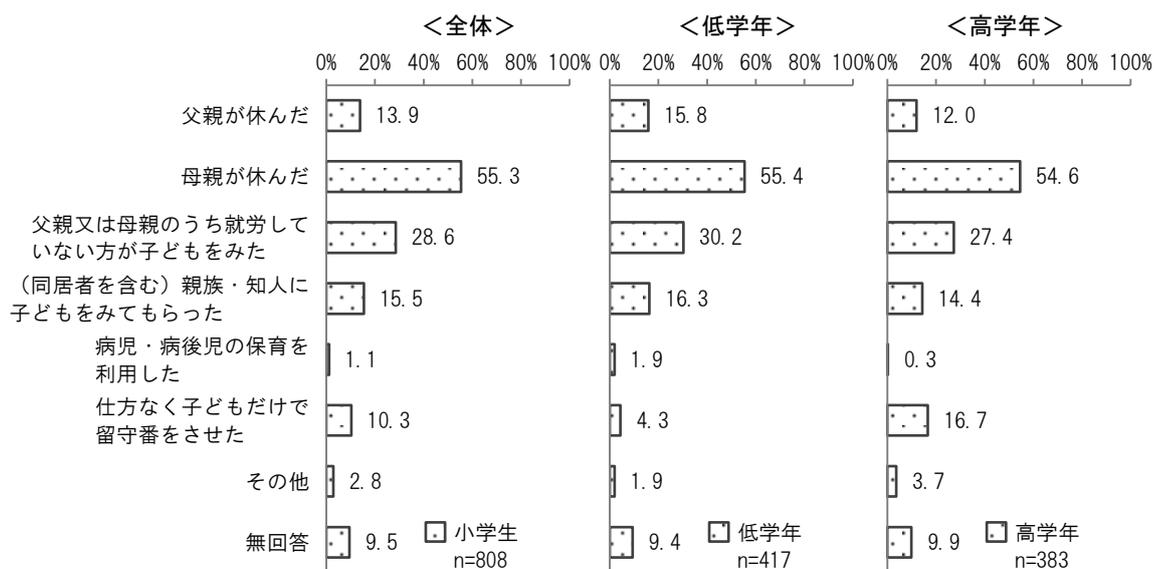
図表 2-14 【就学前児童】子どもの病気等で施設等の利用ができなかった場合の対処方法（複数回答）
 <年齢3区分別>



Ⅱ 調査結果（概要）

- 小学生調査において、子どもが病気やケガで登校できなかった場合の対処方法は、「母親が休んだ」が 55.3%ともっとも高く、次いで「父親又は母親のうち就労していない方が子どもをみた」が 28.6%、「(同居者を含む) 親族・知人に子どもをみてもらった」が 15.5%となっている。
- 低学年・高学年別にみると、上位の項目順は変わらないが、「高学年」では「仕方なく子どもだけで留守番をさせた」が 16.7%であり、「低学年」より 12.4 ポイント高くなっている。

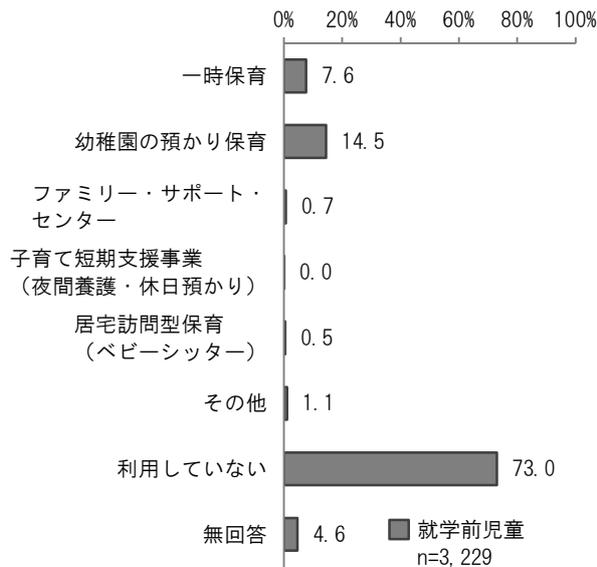
図表 2-15 【小学生】子どもが病気等で登校できなかった場合の対処方法（複数回答）＜低学年・高学年別＞



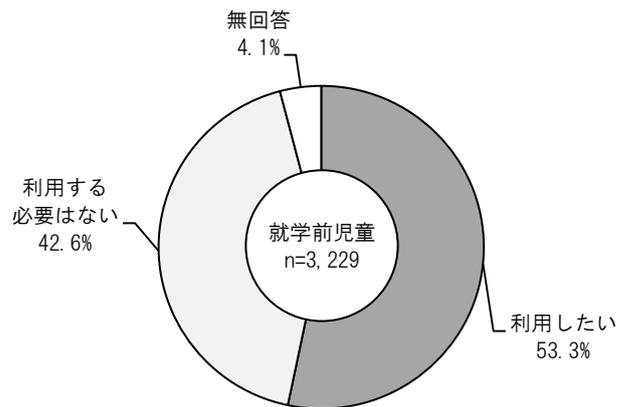
5. 一時預かりなどの利用について

- 就学前児童調査における一時預かりなどの利用状況は、「利用していない」が73.0%となっており、「幼稚園の預かり保育」が14.5%、「一時保育」が7.6%となっている。
- 利用希望は「利用したい」が53.3%となっている。
- 利用目的は「私用やりフレッシュ目的」が73.4%となっている。

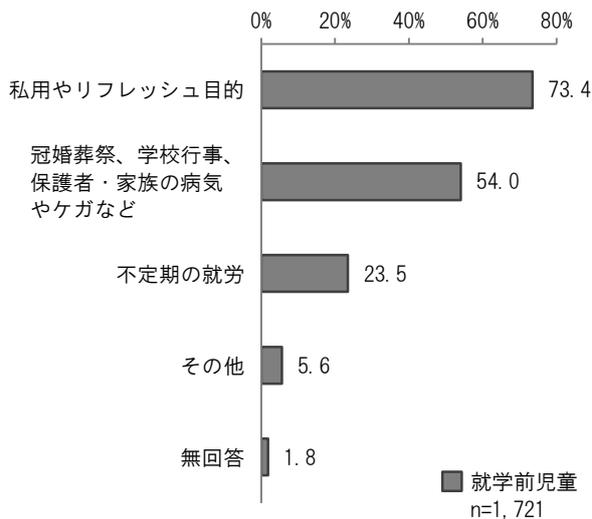
図表 2-16 【就学前児童】一時預かりなどの利用状況（複数回答）



図表 2-17 【就学前児童】一時預かりなどの利用希望



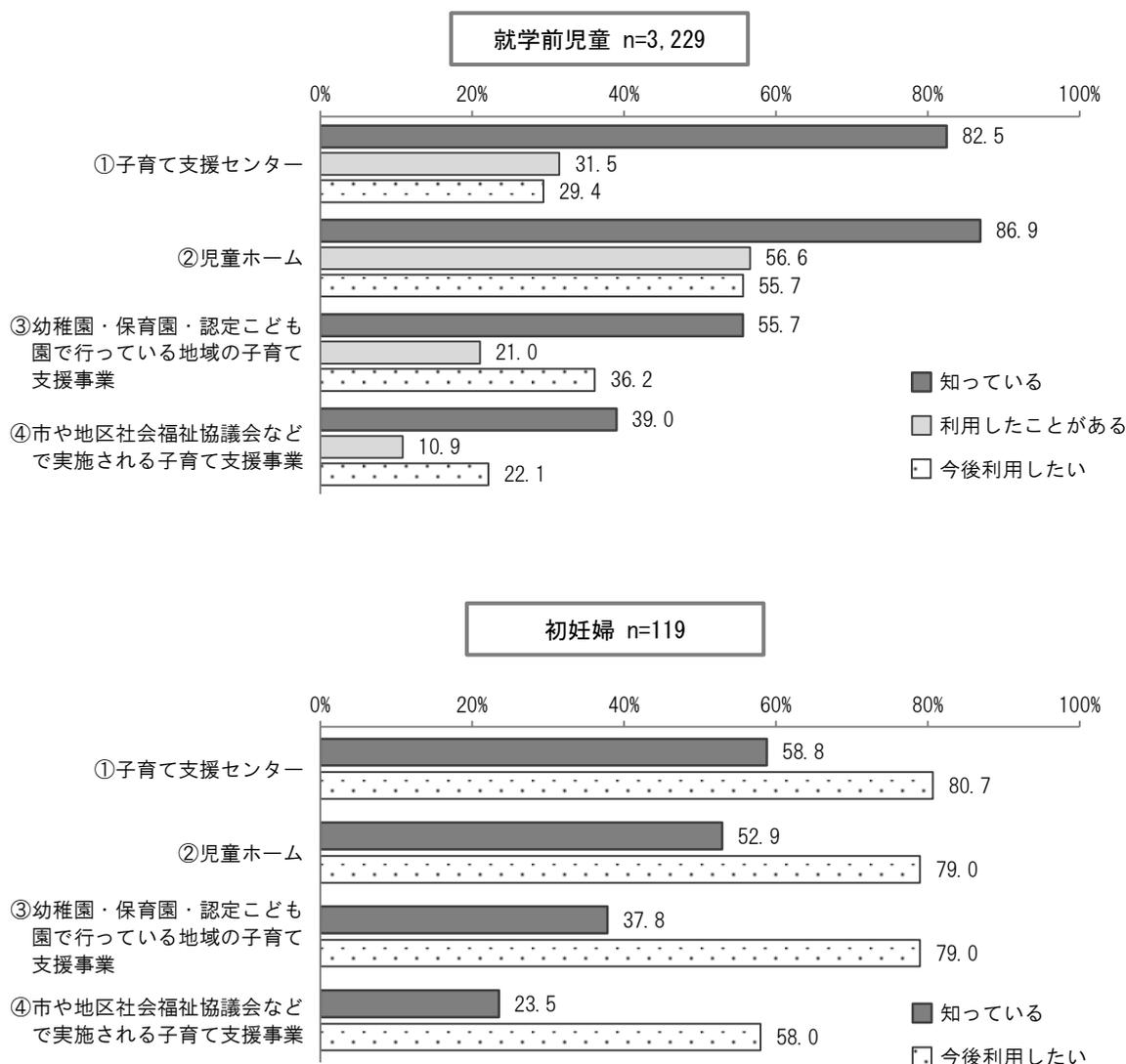
図表 2-18 【就学前児童】利用目的（複数回答）



6. 地域の子育て支援事業の利用について

- 就学前児童調査における地域の子育て支援事業について、「①子育て支援センター」「②児童ホーム」の認知度（「知っている」の割合）は80%を超えている。一方、利用状況（「利用したことがある」の割合）は「②児童ホーム」が56.6%となっているが、「①子育て支援センター」は31.5%となっている。
- 初妊婦調査では「①子育て支援センター」「②児童ホーム」の認知度は60%を下回るが、利用希望（「今後利用したい」の割合）は約80%と高い。また、「③幼稚園・保育園・認定こども園で行っている地域の子育て支援事業」の利用希望も79.0%となっている。

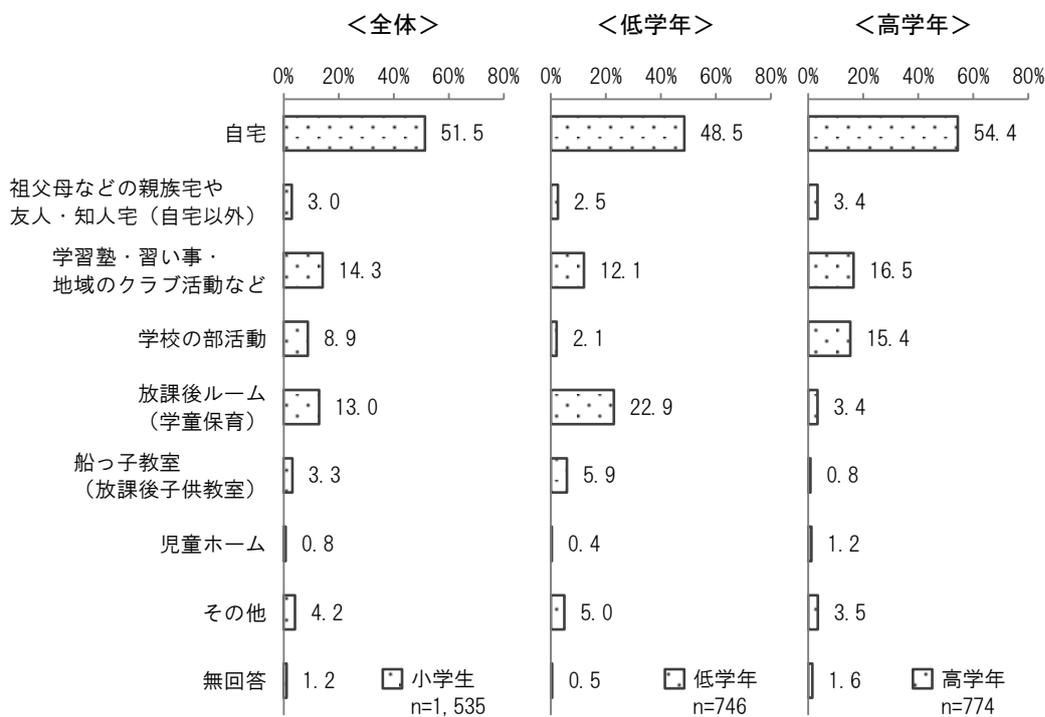
図表 2-19 【就学前児童・初妊婦】子育て支援事業の認知度・利用状況・利用意向



7. 放課後の過ごし方について

- 小学生調査における放課後に子どもがもっとも多く過ごす場所は、「自宅」が51.5%と最も高く、次いで「学習塾・習い事・地域のクラブ活動など」が14.3%、「放課後ルーム（学童保育）」が13.0%となっている。
- 低学年・高学年別にみると、「低学年」では「自宅」が48.5%と最も高く、次いで「放課後ルーム（学童保育）」が22.9%、「学習塾・習い事・地域のクラブ活動など」が12.1%となっている。
- 「高学年」では「自宅」が54.4%と最も高く、次いで「学習塾・習い事・地域のクラブ活動など」が16.5%、「学校の部活動」が15.4%となっている。

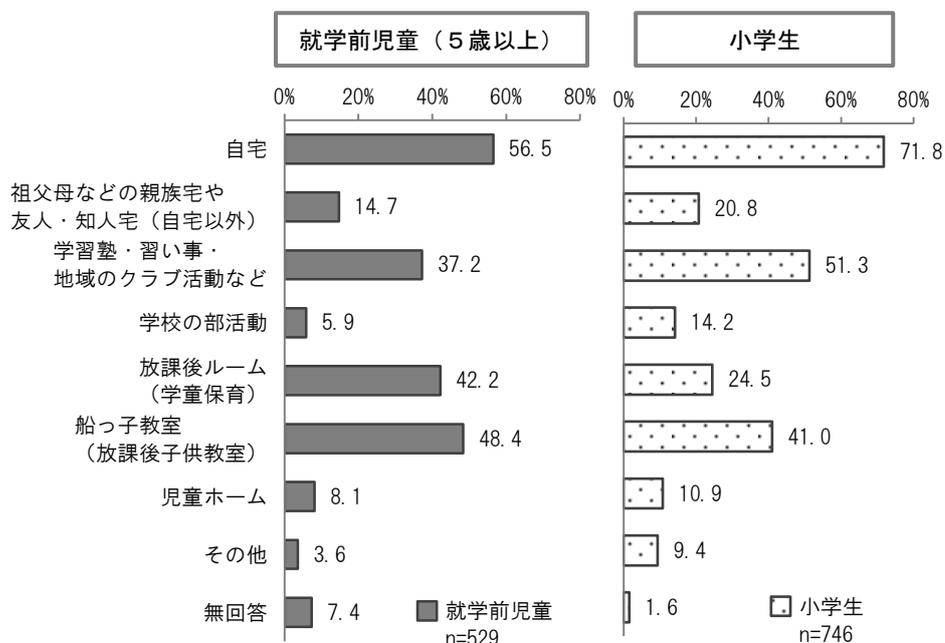
図表 2-20 【小学生】放課後もっとも多く過ごす場所<低学年・高学年別>



Ⅱ 調査結果（概要）

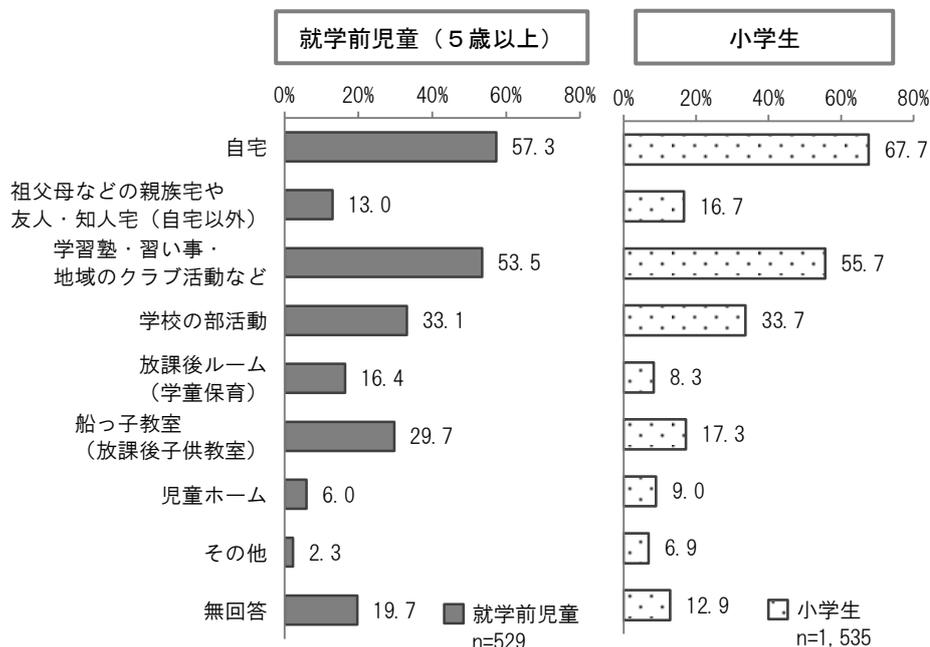
- 就学前児童調査における低学年のうちに放課後を過ごさせたい場所は、「自宅」が56.5%と最も高く、次いで「船っ子教室（放課後子供教室）」が48.4%、「放課後ルーム（学童保育）」が42.2%となっている。
- 小学生調査では、「自宅」が71.8%と最も高く、次いで「学習塾・習い事・地域のクラブ活動など」が51.3%、「船っ子教室（放課後子供教室）」が41.0%となっている。

図表 2-21 【就学前児童・小学生】低学年のうち、放課後過ごさせたい場所（3つまで）



- 就学前児童調査における高学年のうちに放課後を過ごさせたい場所は、「自宅」が57.3%と最も高く、次いで「学習塾・習い事・地域のクラブ活動など」が53.5%、「学校の部活動」が33.1%となっている。
- 小学生調査では、「自宅」が67.7%と最も高く、次いで「学習塾・習い事・地域のクラブ活動など」が55.7%、「学校の部活動」が33.7%となっている。

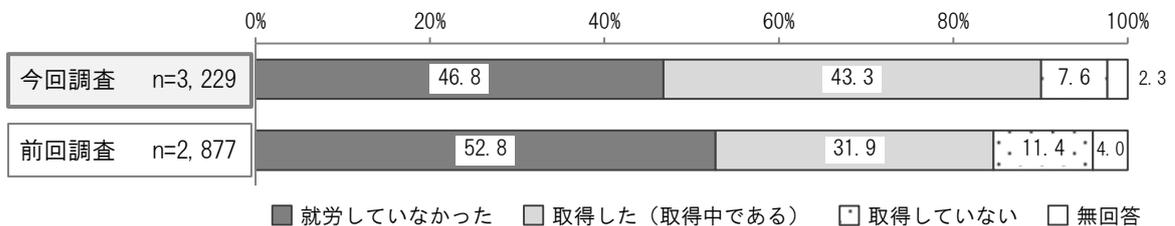
図表 2-22 【就学前児童・小学生】高学年のうち、放課後過ごさせたい場所（3つまで）



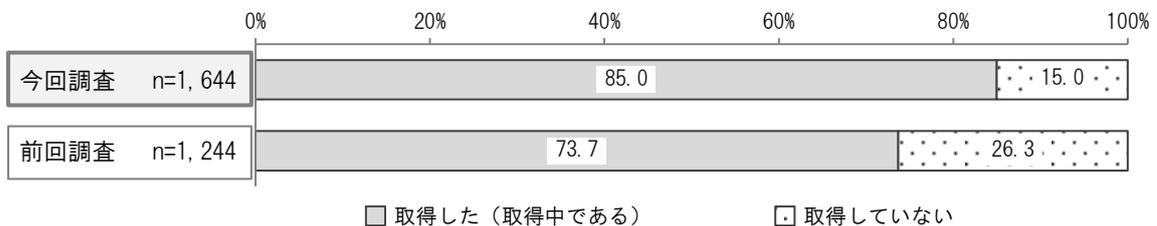
8. 育児休業など、職場の支援制度について

- 就学前児童調査における母親の育児休業の取得状況は、「取得した（取得中である）」が43.3%、「取得していない」が7.6%となっており、「取得した（取得中である）」は、「就労していなかった」と「無回答」を除いた『就労者』の85.0%となっている。前回調査における「取得した（取得中である）」は、『就労者』の73.7%となっており、10ポイント以上増加している。
- 初妊婦調査における育児休業の取得状況（希望）は、「取得する（したい）」が58.0%、「取得しない」が10.1%となっており、「取得する（したい）」は、「就労していない」と「無回答」を除いた『就労者』の85.2%となっている。前回調査における「取得する（したい）」は、『就労者』の82.0%となっており、3.2ポイント増加している。

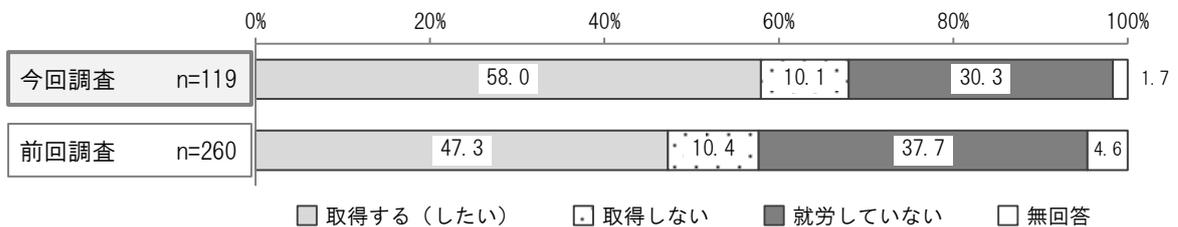
図表 2-23 【就学前児童】母親の育児休業の取得状況＜経年比較＞



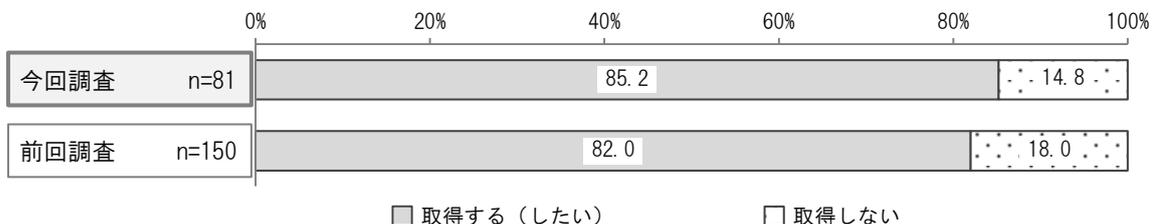
図表 2-24 【就学前児童】母親の育児休業の取得状況＜経年比較・『就労者』のみ＞



図表 2-25 【初妊婦】母親の育児休業の取得状況＜経年比較＞



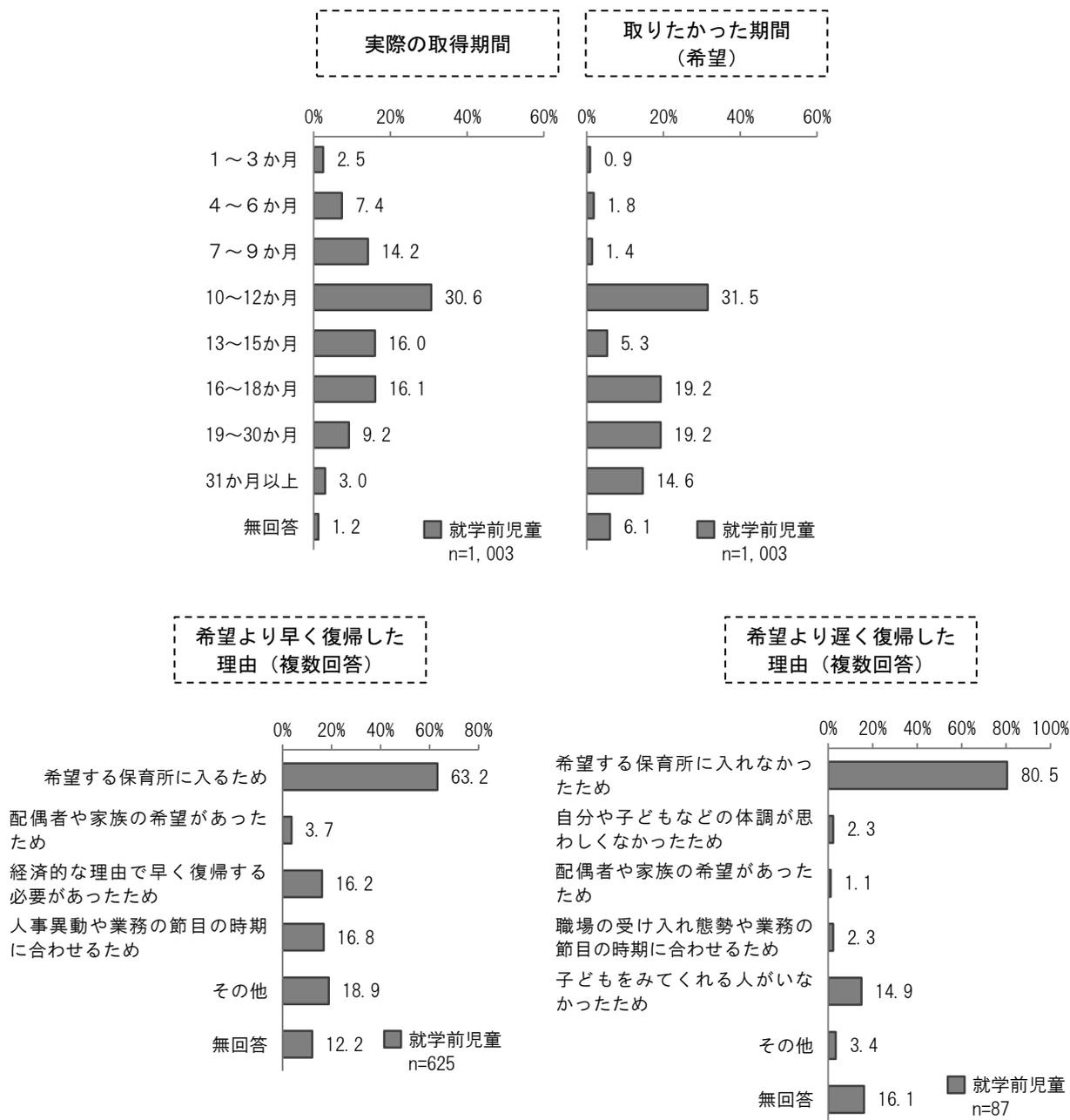
図表 2-26 【初妊婦】母親の育児休業の取得状況＜経年比較・『就労者』のみ＞



II 調査結果（概要）

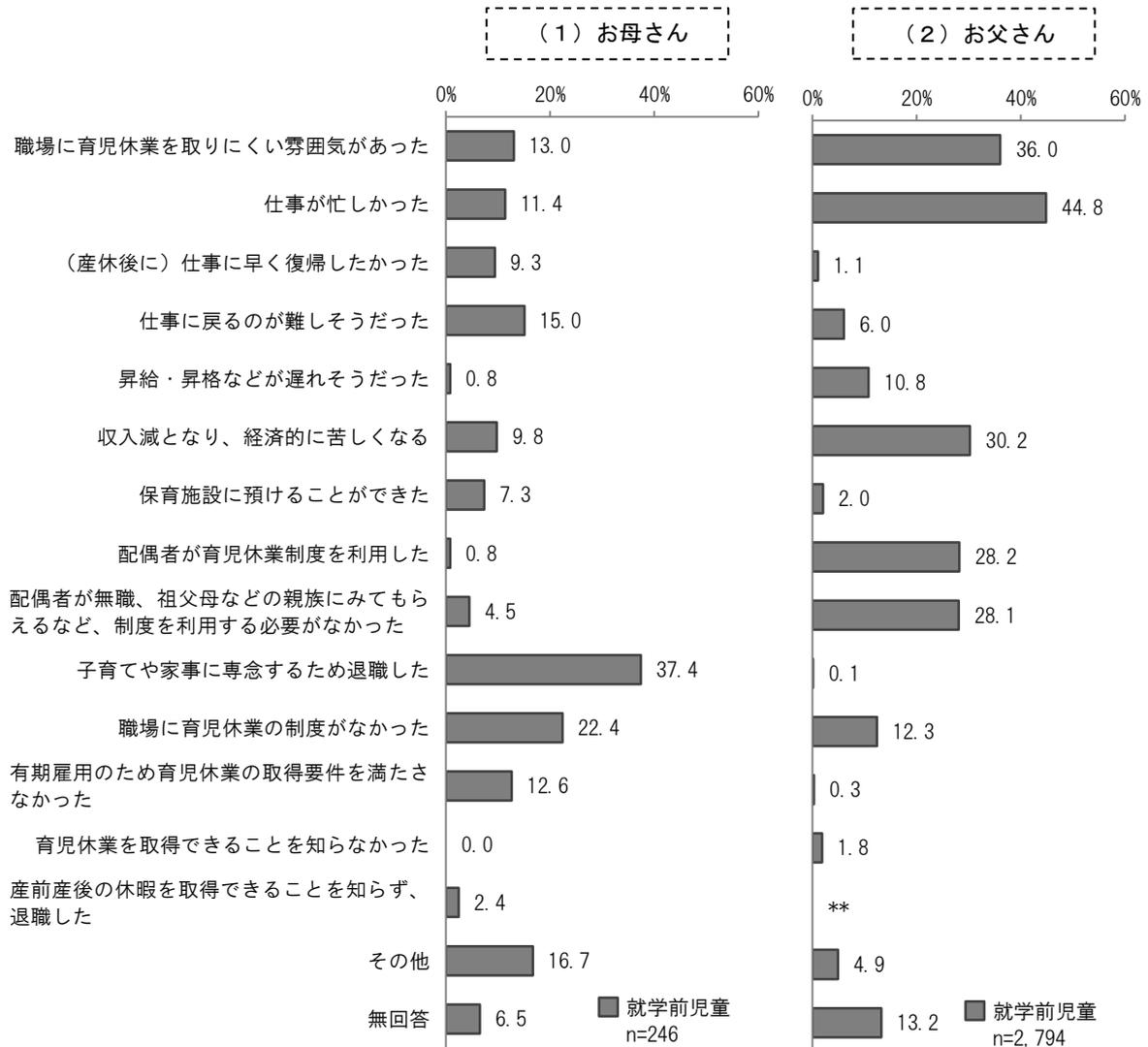
- ➡ 就学前児童調査における母親の実際の取得期間は「10～12 か月」が30.6%ともっとも高く、次いで「16～18 か月」が16.1%、「13～15 か月」が16.0%となっている。
- ➡ 一方、希望する育児休業の取得期間は、「10～12 か月」が31.5%ともっとも高く、次いで「16～18 か月」「19～30 か月」がともに19.2%となっている。
- ➡ 希望より早く仕事復帰した理由は、「希望する保育所に入るため」が63.2%となっている。
- ➡ 希望より遅く仕事復帰した理由は、「希望する保育所に入れなかったため」が80.5%となっている。

図表 2-27 【就学前児童】母親の育児休業取得期間について



- 就学前児童における母親の育児休業を取得していない理由は、「子育てや家事に専念するため退職した」が37.4%と最も高く、次いで「職場に育児休業の制度がなかった」が22.4%、「仕事に戻るのが難しそうだった」が15.0%となっている。
- 父親の育児休業を取得していない理由は、「仕事が忙しかった」が44.8%と最も高く、次いで「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」が36.0%、「収入減となり、経済的に苦しくなる」が30.2%となっている。

図表 2-28 【就学前児童】育児休業を取得していない理由（複数回答）

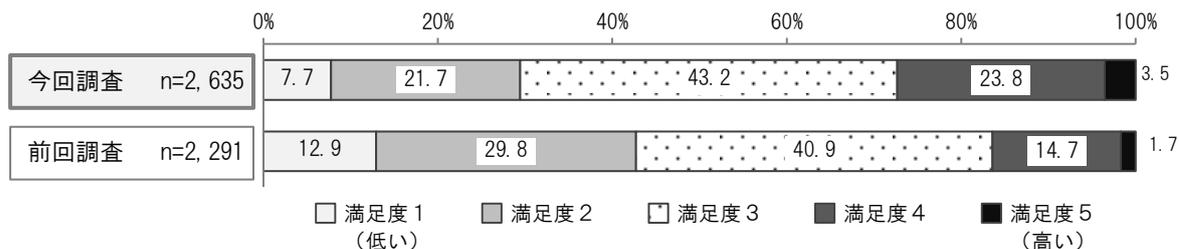


※グラフ中の「**」は選択肢にない項目である。

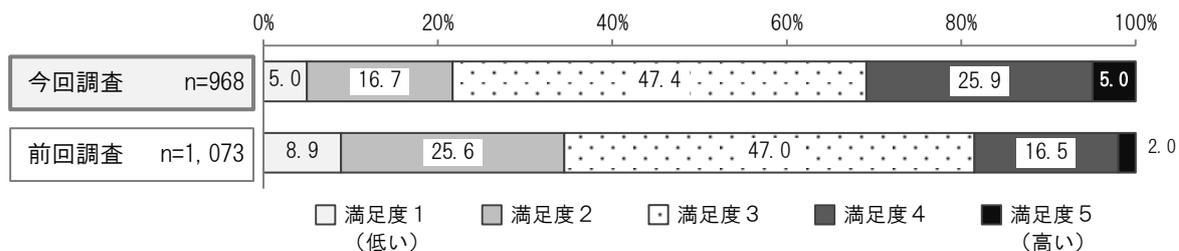
9. 子育て環境や支援について

- 就学前児童調査における船橋市の子育て環境や支援への満足度は、「満足度4」「満足度5（高い）」を合わせると27.3%であり、前回調査の16.4%より10.9ポイント増加している。
- 小学生調査では「満足度4」「満足度5（高い）」を合わせると30.9%であり、前回調査の18.5%より12.4ポイント増加している。

図表 2-29 【就学前児童】子育て環境や支援への満足度＜経年比較・無回答除く＞

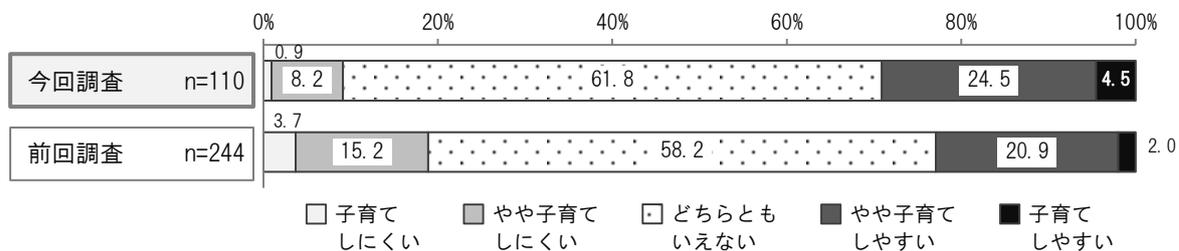


図表 2-30 【小学生】子育て環境や支援への満足度＜経年比較・無回答除く＞



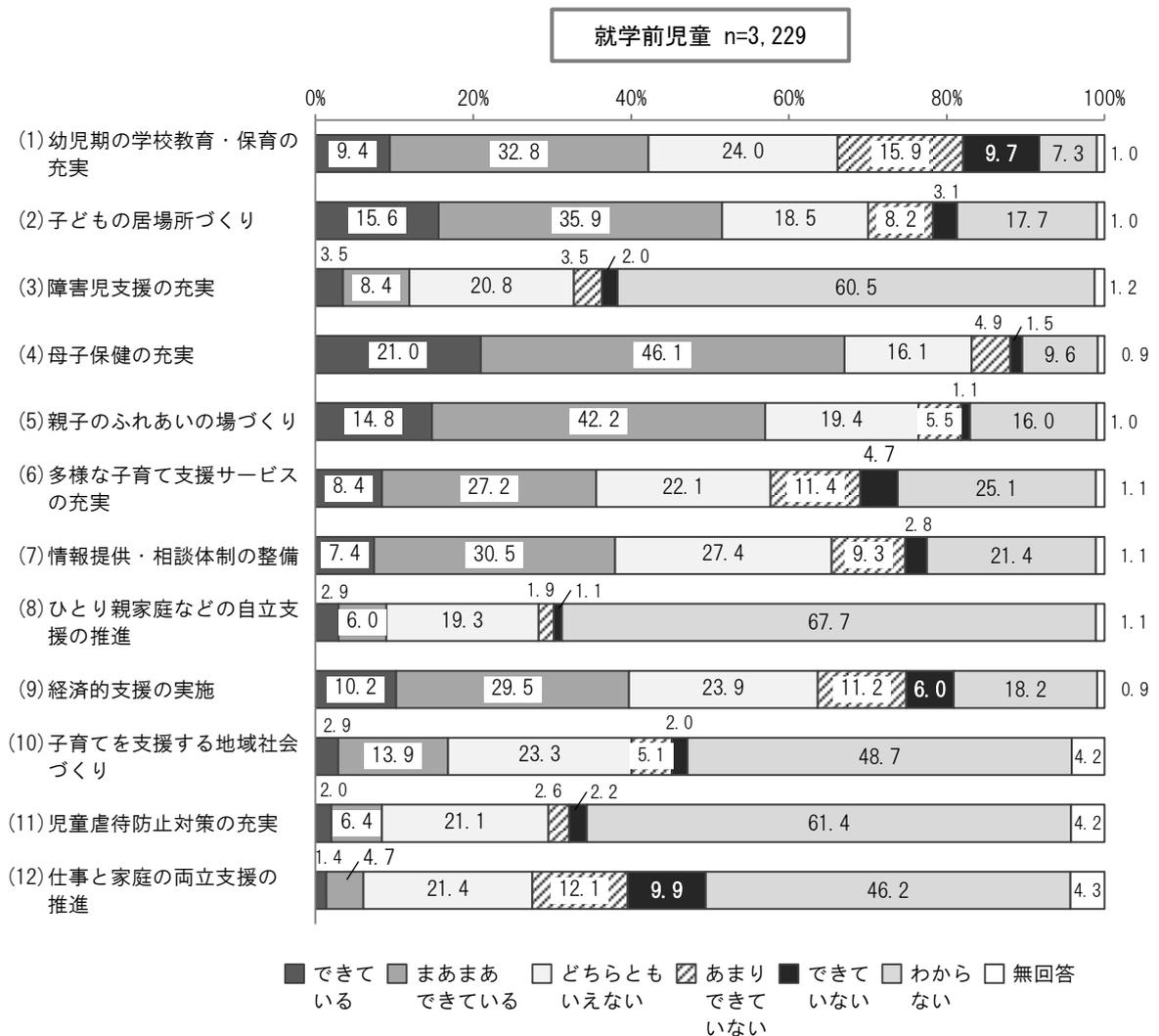
- 船橋市は子育てしやすいまちだと思うかについて、初妊婦調査では「やや子育てしやすい」「子育てしやすい」を合わせると29.0%であり、前回調査の22.9%より6.1ポイント増加している。

図表 2-31 【初妊婦】子育てしやすいまちだと思うか＜経年比較・無回答除く＞



- 市の子ども・子育て支援施策について、就学前児童調査では「できている」と「まあまあできている」を合わせた『できている』の割合は、「(4) 母子保健の充実」が67.1%、「(5) 親子のふれあいの場づくり」が57.0%、「(2) 子どもの居場所づくり」が51.5%と50%を超えている。
- 一方、「あまりできていない」と「できていない」を合わせた『できていない』の割合は「(1) 幼児期の学校教育・保育の充実」が25.6%、「(12) 仕事と家庭の両立支援の推進」が22.0%と20%を超えている。

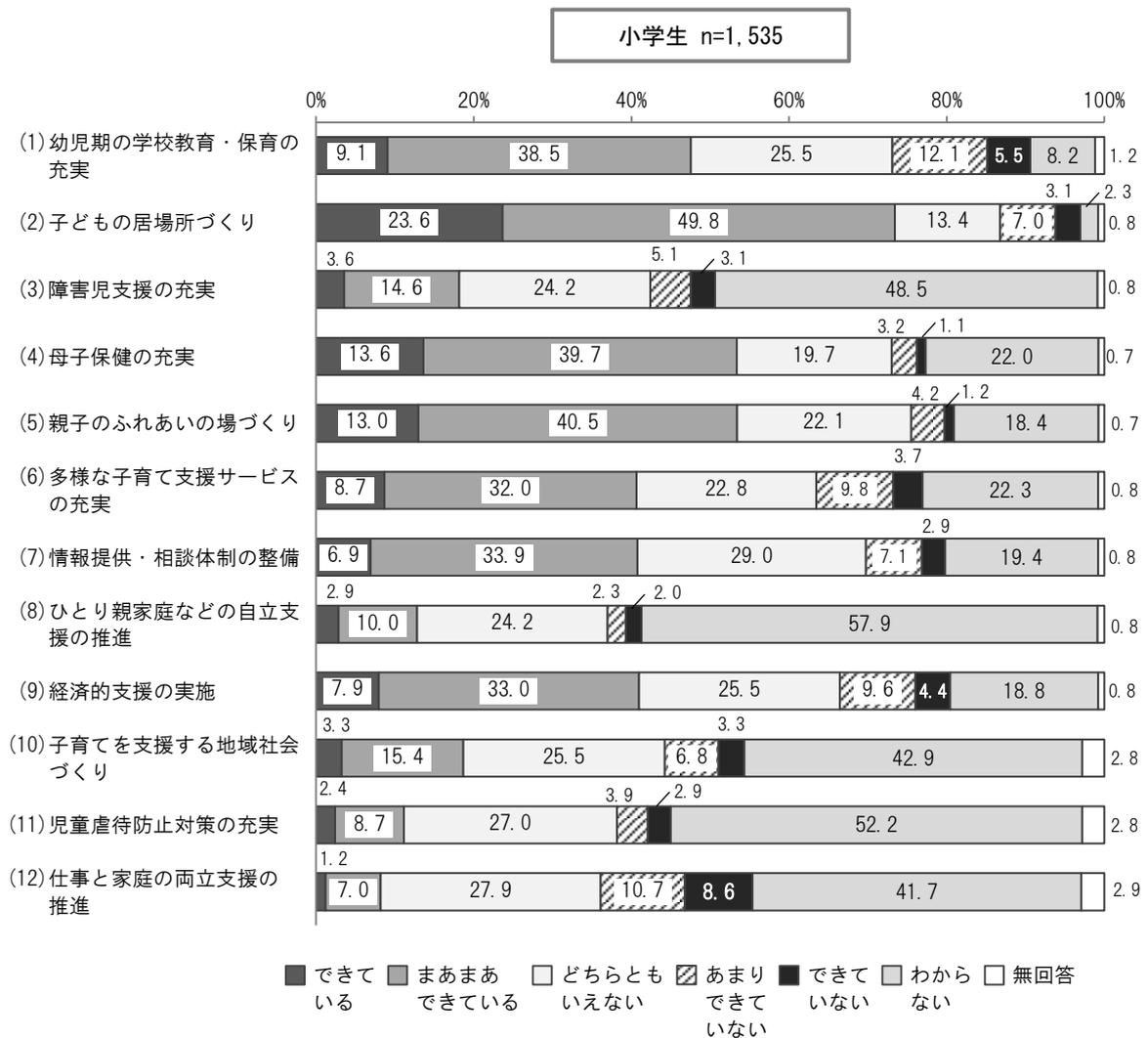
図表 2-32 【就学前児童】市の子ども・子育て支援施策に感じること



Ⅱ 調査結果（概要）

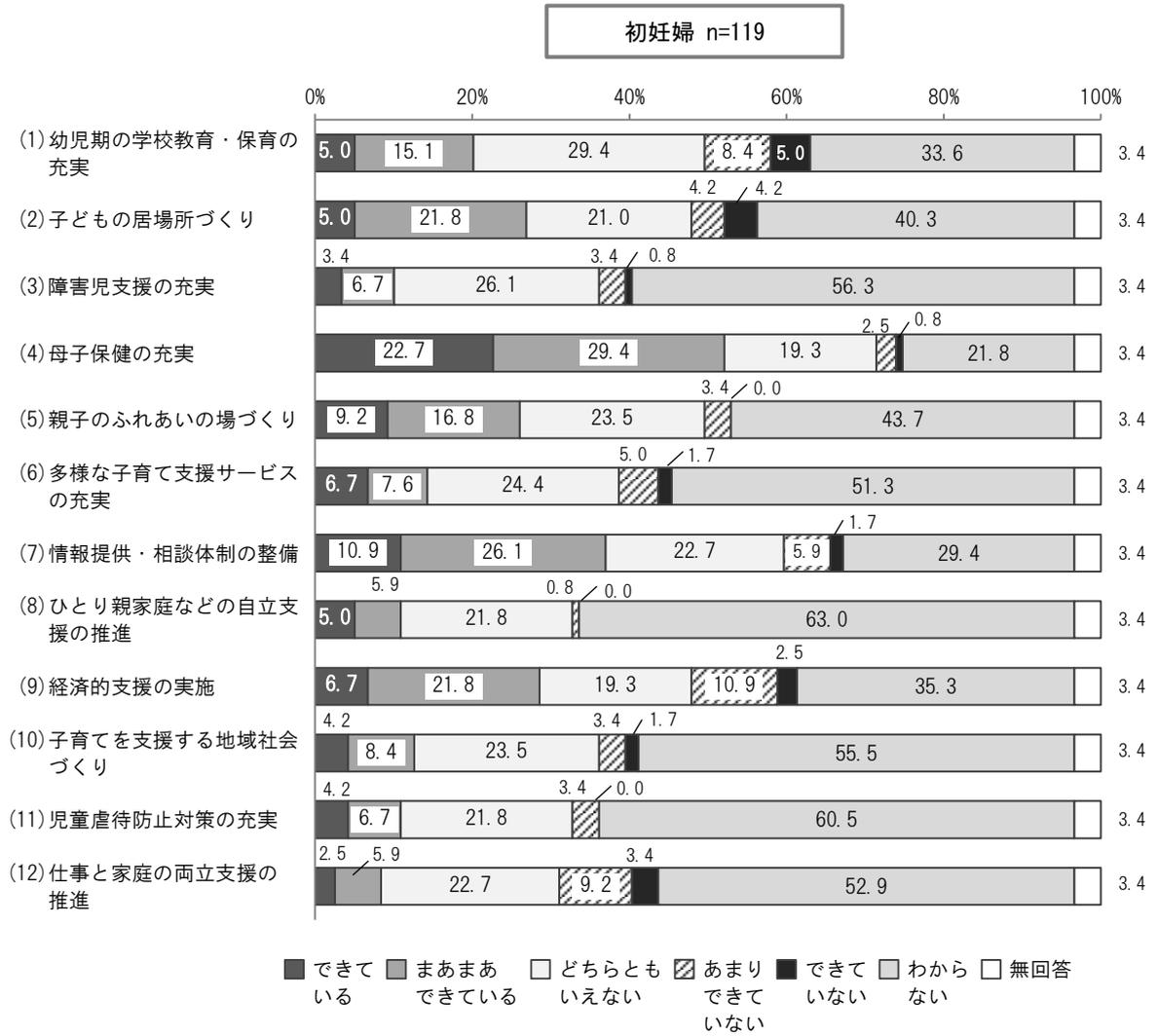
- ➡ 市の子ども・子育て支援施策について、小学生調査では、『できている』の割合は「(2)子どもの居場所づくり」が73.4%、「(5)親子のふれあいの場づくり」が53.5%、「(4)母子保健の充実」が53.3%と50%を超えている。
- ➡ 一方、『できていない』の割合は、「(12)仕事と家庭の両立支援の推進」が19.3%、「(1)幼児期の学校教育・保育の充実」が17.6%となっている。

図表 2-33 【小学生】市の子ども・子育て支援施策に感じること



- ➡ 市の子ども・子育て支援施策について、初妊婦調査では、『できている』の割合は、「(4) 母子保健の充実」が52.1%、「(7) 情報提供・相談体制の整備」が37.0%となっている。
- ➡ 一方、『できていない』の割合は、「(1) 幼児期の学校教育・保育の充実」「(9) 経済的支援の実施」がともに13.4%となっている。

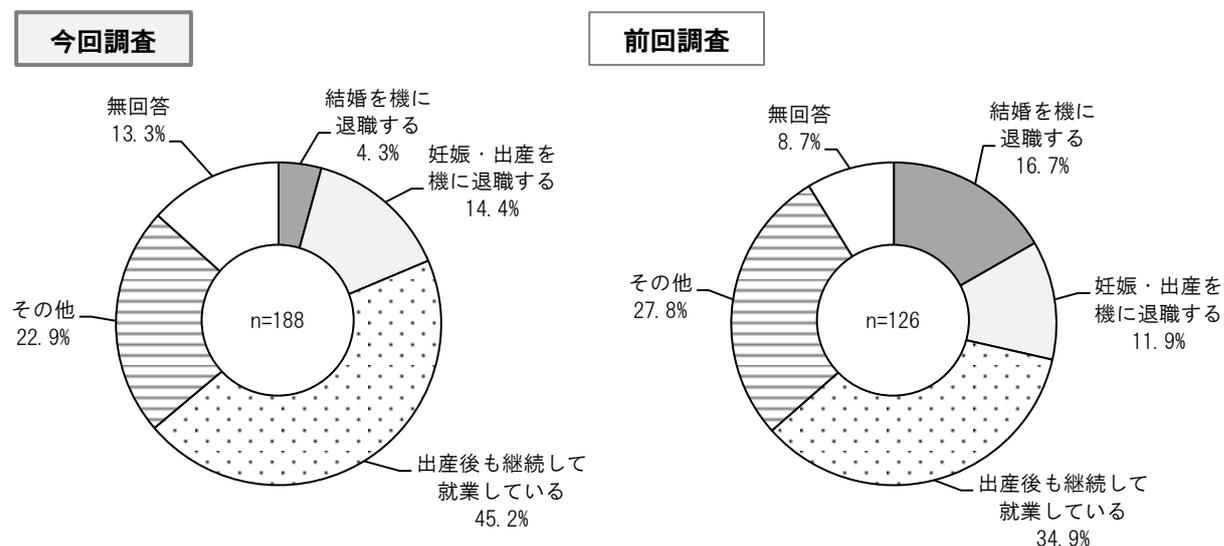
図表 2-34 【初妊婦】市の子ども・子育て支援施策に感じるごと



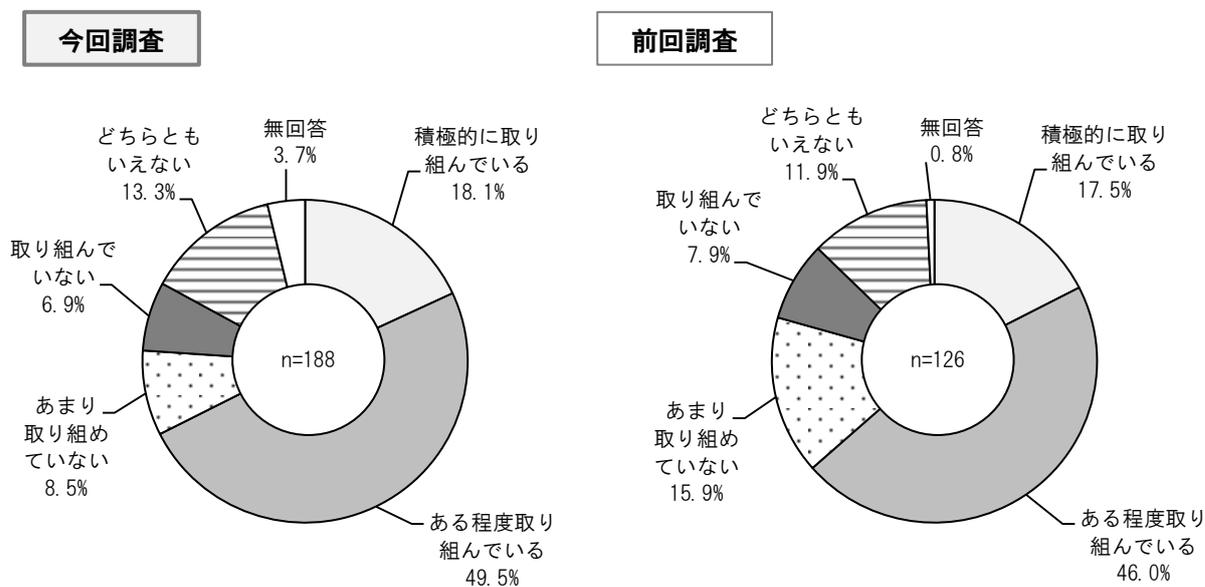
10. 事業所調査

- 女性正社員の働き方は、「出産後も継続して就業している」が 45.2%、「妊娠・出産を機に退職する」が 14.4%、「結婚を機に退職する」が 4.3%となっている。
- 前回調査と比べると、「出産後も継続して就業している」が 10.3 ポイント増加し、「結婚を機に退職する」が 12.4 ポイント減少している。
- 仕事と家庭の両立支援の現状は、「ある程度取り組んでいる」が 49.5%、「積極的に取り組んでいる」が 18.1%であり、合わせると 67.6%となっている。一方、「あまり取り組めていない」が 8.5%、「取り組んでいない」が 6.9%で、合わせると 15.4%となっている。
- 前回調査と比べると、「あまり取り組めていない」が 7.4 ポイント減少している。

図表 2-35 女性正社員の働き方<経年比較>



図表 2-36 仕事と家庭の両立支援の現状<経年比較>



- ➡ 事業所における仕事と家庭の両立に向けた取組は、「従業員に対して作業の無駄をなくして、早く帰るように励行している」が 52.1%と最も高く、次いで「従業員が休みをとりやすいように、従業員相互で業務を共有するように工夫している」が 48.9%、「育児休業や短時間勤務制度を利用しても評価の際に不利益にならないようにしている」が 47.3%となっている。
- ➡ 前回調査と比べると、上位3項目は変わらないが、「勤務地を限定された地域内にとどめる制度がある」が 11.8 ポイント増加、「育児休業や短時間勤務制度を利用しても評価の際に不利益にならないようにしている」が 7.6 ポイント増加、「従業員に対して、定期的に面談を実施している」が 6.5 ポイント増加している。
- ➡ 一方、「ノー残業デーを設けている」が 4.9 ポイント減少している。

図表 2-37 事業所における仕事と家庭の両立に向けた取組（複数回答）＜経年比較＞

